

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

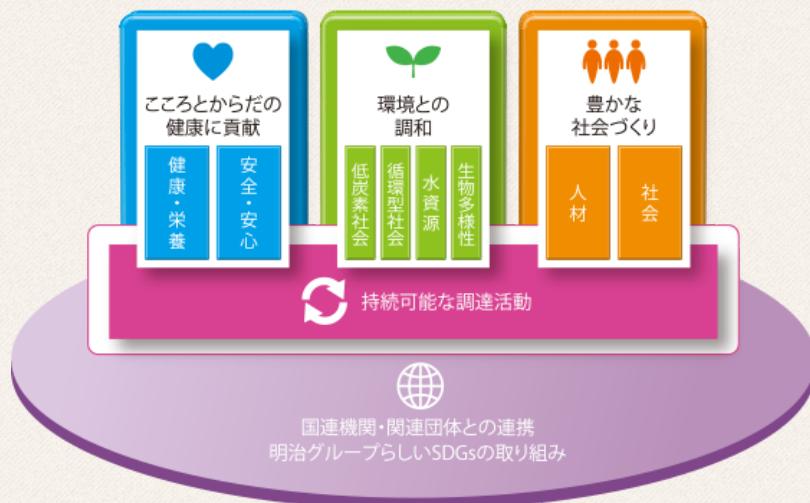
CSR

こころとからだの 健康に貢献



明治グループCSR2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして
事業を通じた社会課題の解決に貢献し、
人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。



CSR動画



社長メッセージ



ビジョンの策定プロセス



マテリアリティ



こことからだの
健康に貢献



環境との調和



豊かな社会づくり



持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ CSRマネジメント

▶ ポリシー・宣言

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ GRIスタンダード対照表

更新情報

2019/03/14 明治グループ税務方針、明治グループ腐敗防止方針を掲載しました。

2019/02/28 CSRに関する社長メッセージを掲載しました。

2019/02/28 「明治グループCSR2026ビジョン」解説動画を掲載しました。

2018/11/16 GRIスタンダード対照表を公開しました。

2018/10/01 CSRサイトをリニューアルしました。

 一覧

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

社長メッセージ



CSR2026ビジョンの実践により
人々が健康で安心して暮らせる
「持続可能な社会の実現」を目指します。

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 川村 和夫

明治グループは、赤ちゃんからお年寄りまであらゆる世代の皆様へ、幅広い分野の製品を通じて、「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拓げ、「食と健康」で一歩先を行く価値を提供しています。100年の歴史の中で培った強みに新たな技術や知見を取り入れ、日本、世界で成長し続けることを目指しています。

そうした中、世界では地球温暖化や人口増加にともなう食糧危機、プラスチックによる海洋汚染などが深刻化しており、国連が定めた持続可能な開発目標（SDGs）に対する期待が高まっています。

明治グループでは、こうした社会からの期待に応えていくために、「明治グループCSR2026ビジョン」を策定しました。事業を通じた社会課題の解決に取り組むために、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと共にテーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、マテリアリティおよびKPIを設定し、取り組みを進めています。

私たちの本業である「こころとからだの健康に貢献」では、健康な食生活への貢献や超高齢社会に対応するために、多様化するお客様の健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に発揮し、新たな価値を提供していきます。

二つ目の世界共通の課題である「環境との調和」では、脱炭素の方針のもと、再生可能エネルギーの活用を推進していきます。また、食品ロスの削減、プラスチックの資源循環にも積極的に取り組んでいきます。

三つ目の人と人とをつなぐ「豊かな社会づくり」では、人権や多様性を尊重しながら、イノベーション創出に必要な人材育成に取り組むとともに、健康経営の推進や働き方改革など、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指していきます。

そして、共通テーマである「持続可能な調達活動」においては、認証パーム油への代替に向けた計画を着実に進め、人権・環境に配慮した調達活動を関連団体と連携して取り組んでいきます。

また、CSRビジョンの推進と併せて企業姿勢を示すために、これまでの「人権」「労働安全衛生」「環境」「調達」に加え、新たに「税務」「腐敗防止」などの方針を整備し、グループ全体で取り組みを強化していきます。

明治グループは、事業の成長とともに当社を取り巻く様々な社会課題に対して真摯に向き合い、課題解決に貢献していくことで、「持続可能な社会の実現」を目指してまいります。

2019年2月

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

ビジョンの策定プロセス

明治グループCSR2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。

■ 策定プロセス

「明治グループ2026ビジョン」の重点方針に掲げられている「社会課題への貢献」を実現するための具体策として、「明治グループCSR2026ビジョン」を策定しました。CSRビジョンの策定にあたっては、長期視点を取り入れながら、明治グループとして取り組むべき活動を抽出しました。設定したKPI※は、グループCSR委員会において進捗を確認し、情報を開示していきます。

※重要業績評価指標

STEP 1

課題の抽出、活動項目の選定



事業を通じた取り組み、明治グループに対する社会からの要請、持続可能な開発目標（SDGs）などの観点から、明治グループらしい活動項目を選定。

STEP 2

マテリアリティの特定とKPIの設定



選定した活動項目に対して社外有識者とのダイアログを行い、マテリアリティを特定し、KPIを設定。

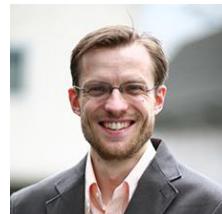
STEP 3

経営レベルでの承認

CSR事務局会議、グループCSR委員会での議論を経て、取締役会で決定。

有識者とのダイアログを行いました

CSR2026ビジョンは、3つの重点テーマを中心に、2つの土台をしっかりと据えられていて分かりやすく、内容的にも魅力的なものです。一つだけ早期に改める領域は、「低炭素社会」です。国際社会は「脱炭素化」に向かっていることから、少なくとも製造・オペレーションの電力を100%再生可能エネルギーで賄うという長期ビジョンが必要になると考えます。



一般社団法人NELIS共同代表
リーダーシップ・アカデミーTACL代表

ピーターD.ピーダーセン氏

SDGsの時代に、社会課題への貢献を前面にCSR2026ビジョンを新たに打ち出したことは、タイムリーな取り組みと言えると思います。事業を通じ、このビジョンを追求した成果について、継続的な情報開示を実施されることを期待します。



ロイドレジスター・ジャパン株式会社
取締役
富田 秀実 氏

■ ビジョンの概要

「明治グループCSR2026ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマを掲げ、テーマ毎の活動ドメインを決定しています。具体的なドメインについては下図に示す通りであり、このフレームワークに基づいて明治グループならではのCSR活動を推進し、企業としての責務を果たしていきます。



- こころとからだの健康に貢献
- 環境との調和
- 豊かな社会づくり
- 持続可能な調達活動
- 国連機関・関連団体との連携

「明治グループCSR2026ビジョン」を解説（3分46秒）



■ マテリアリティ

「明治グループCSR2026ビジョン」において、マテリアリティの特定とKPIを設定しました。これらを達成していくことで社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上につなげていきます。

▶ [マテリアリティ](#)

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

マテリアリティ

マテリアリティ

社外有識者とのダイアログを踏まえ、マテリアリティの特定およびKPIを設定しました。KPIの達成に向けてCSR活動を推進し、毎年進捗状況を報告していきます。

こころとからだの健康に貢献		
	社会課題	KPI
健康・栄養	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康な食生活への貢献 ● 超高齢社会への対応 ● 発展途上国における栄養改善 ● 医薬品の安定供給 ● 感染症対策 	<p>1. 健康な食生活や超高齢社会に貢献する商品の創出 2. 2018年度から2020年度までの3ヵ年で食育を延べ50万人に実施</p>
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品における安全・安心の確保 	<p>HACCP を含む第三者認証である GFSI (Global Food Safety Initiative) 承認規格の取得を2020年度までに国内の食品全工場に拡大</p>
環境との調和		
低炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減 	<p>国内のCO₂総排出量を2030年度までに2013年度比15%以上の削減</p>
循環型社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷の低減 	
水資源	<ul style="list-style-type: none"> ● 水資源の確保 	<p>国内の水使用量(原単位)を2030年度までに2015年度比20%以上の削減を目指す</p>
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域生態系の保護 	
豊かな社会づくり		
人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の尊重と人材育成 ● 働きやすい職場づくり 	<p>1. 2017年度2.6%の女性管理職比率を2026年度までに10%以上を目指す。併せて、2026年度の女性リーダー[※]の人数を2017年度の約3倍にあたる330名以上を目指す ※リーダー：管理職および係長職相当 2. 隅がい者法定雇用率以上 (1.2.は明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算数値目標)</p>
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重 ● ステークホルダーとの対話 ● 社会貢献活動の推進 	<p>新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率100% (明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体)</p>
共通		
持続可能な調達活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権・環境に配慮した原材料調達 ● 安定調達の取り組み 	<p>1. トレイサブルカカオ豆の拡大 2. 2023年度までにRSPO認証パーム油への100%代替 3. 2020年度までに環境に配慮した紙原材料の100%使用</p>

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

♥ こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① 健康な食生活への貢献

- 健康志向商品の創出
- 付加価値型栄養商品の創出
- 健康な食生活・食文化の普及・啓発

② 超高齢社会への対応

- 超高齢社会に貢献する商品の創出
- 低栄養啓発活動

③ 発展途上国における栄養改善

- 発展途上国における栄養情報の発信・普及

④ 医薬品の安定供給

- 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

⑤ 感染症対策

- 抗生物質の適正使用に向けた情報提供

安全・安心

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

● 製品における安全・安心の確保

- ▶ 信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進
- ▶ 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化
- ▶ 安全・安心に関わる情報開示の拡充
- ▶ 動物実験における倫理的配慮

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



健康・栄養

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

健康な食生活への貢献

- ▽ 健康志向商品の創出
- ▽ 付加価値型栄養商品の創出
- ▽ 健康な食生活・食文化の普及・啓発

超高齢社会への対応

- + ▽ 超高齢社会に貢献する商品の創出
- + ▽ 低栄養啓発活動

発展途上国における栄養改善

- ▽ 発展途上国における栄養情報の発信・普及

医薬品の安定供給

- ▽ 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

感染症対策

- ▽ 抗生物質の適正使用に向けた情報提供
- ▽ 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

健康な食生活への貢献

目標

1. 健康な食生活や超高齢社会に貢献する商品の創出
2. 2018年度から2020年度までの3カ年で食育を延べ50万人に実施

健康志向商品の創出

多様化するお客様の健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に發揮し、新たな健康価値を提供します。

具体的なアプローチ

- ① 乳酸菌、カカオの健康成分をいかした商品開発

乳酸菌の可能性に着目し、新たなプロバイオティックスの開発や健康成分カカオポリフェノールに着目した高カカオチョコレート商品の拡充を目指します。



② 新規健康素材を活用した商品開発

運動や身体活動による健康の実現をサポートする新規素材の探索、健康素材を添加することで機能強化を図った商品開発を目指します。

③ 健康ニーズに対応した商品開発

お客様の低糖質、低脂肪、低カロリーなど時代にあった健康ニーズに対応した商品の開発・提供を進めます。

- 明治おいしい低脂肪乳（低脂肪）
- 明治ブルガリアヨーグルト（低糖、脂肪ゼロ）
- 明治プレビオヨーグルトR-1（低脂肪、脂肪ゼロ、低糖・低カロリー）
- 明治プロビオLG21（低糖・低カロリー）
- 明治オフスタイル（コレステロールゼロ、トランス脂肪酸量低減）
- 明治コーンソフト（トランス脂肪酸量低減）



付加価値型栄養商品の創出

明治グループの栄養研究と栄養設計技術をいかし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品の提供を通じて、乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者の皆さんを栄養的側面からサポートします。



健康な食生活・食文化の普及・啓発

お客様の健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、普及・啓発に努めています。

具体的なアプローチ

① 食育活動の拡充

「食の大切さ、楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つを柱にお客さまのこころとからだを育む活動で社会に貢献します。

2006年度からスタートした小中学生を対象の出前授業を中心とした一般食育セミナー（みるく

教室、カカオ・チョコレート教室、運動と食事教室、うがい・手あらい教室など)と、2016年度からスタートしたオリンピック・パラリンピック教育プログラムなどコンテンツの展開を強化していきます。

明治の食育、3つのポイント



実績

食育活動（2017年度・国内）

回数：約3,200回

人数：約17.3万人



関連サイト

■ 明治の食育プログラムが「東京2020教育プログラム」として認証されました!!

■ 明治の食育

② 工場見学

国内7カ所の工場見学施設「明治なるほどファクトリー」では、明治グループ理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ？」と不思議に感じる部分に触れてもらい、体験を通じてお客様が「なるほど！」と学ぶことで、(株)明治をよりよく知っていたくことをコンセプトにしています。

海外では、明治シュエガオ（広州）有限公司、明治乳業（蘇州）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司の3つの工場が、「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業として認定されており、年間約1万人が来場されています。

実績

工場見学（2017年度・国内）

人数：約20.5万人



関連サイト

■ 明治の工場見学

③ スポーツを通した栄養サポート

「スポーツを通して、すこやかな成長と強いカラダ、強い気持ちをつくる」基盤を食事や栄養面からサポートしています。全国で行われる栄養講習会では、望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などスポーツ栄養の情報発信を幅広く行っています。また協会・連盟と連携し、未来のトップアスリートの選手育成を栄養面からサポートしています。若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。

実績

スポーツ栄養セミナー（2017年度・国内）

回数：約2,100回

人数：約9.9万人



関連サイト

■ ザバス

■ VAAM

④ 乳・乳酸菌・カカオに関する情報の発信・普及

明治グループでは、製品の主原料である乳・乳酸菌・カカオに関する情報について、各種学会、シンポジウムなどでその研究成果を適宜公表しています。また、一般のお客さまに対しては、「乳・乳酸菌・カカオ」のもつ健康へのよい影響について食育、工場見学などの機会を通じて分かりやすく解説しています。それらの情報を広く世の中に伝えていくことは私達の使命であり、引き続き、普及啓発活動に努めてまいります。

■ 明治 MC栄養士による乳幼児栄養情報の普及活動

関連サイト

■ 明治ヨーグルトライブラリー

■ みんなの健康チョコライフ

■ Hello,Chocolate

■ 栄養ケア俱楽部

■ meiji Nutrition Info (医療・介護関係者の方へ向けた専門情報サイト)

超高齢社会への対応

目標

1. 健康な食生活や超高齢社会に貢献する商品の創出
2. 2018年度から2020年度までの3ヵ年で食育を延べ50万人に実施

超高齢社会に貢献する商品の創出

栄養に関する明治グループ独自の研究と設計技術をいかし、お客様が必要な栄養分とエネルギーをバランス良く摂取できる商品を提供します。

具体的なアプローチ

① おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食の開発

ライフスタイルの変化により、飲食するシーンも多様化しています。容量、形状、パッケージなども含めた、トータルでの商品開発に努めてまいります。



関連サイト

■ 栄養ケア俱楽部

低栄養啓発活動

高齢者の健康課題の一つとして、低栄養があります。明治グループでは高齢者が低栄養に陥るプロセスを説明し、生き生きとした毎日を送れるよう、啓発活動を実施しています。

具体的なアプローチ

① 医療・介護従事者や高齢者に向けた勉強会の開催

当社社員が医療や介護に従事する専門職の方々や高齢者の皆さまに向けた勉強会を開催し、摂るべき栄養や食事内容、食事法などを説明しています。



② 明治栄養ケア俱楽部での情報発信

(株)明治ホームページにおいて低栄養に関する情報発信を行っています。

関連サイト

■ 栄養ケア俱楽部 栄養ケア情報（低栄養とは）

発展途上国における栄養改善

発展途上国における栄養情報の発信・普及

発展途上国では貧困層を中心に、低栄養の課題があります。食に携わる企業として、栄養改善に取り組む関連団体と協力し、栄養情報の発信・普及により食生活への意識向上を図るなど、課題解決につながる取り組みを行っていきます。

具体的なアプローチ

① 「栄養改善事業推進プラットフォーム」を通じた取り組み

(株)明治は、「栄養改善事業推進プラットフォーム（Nutrition Japan Public Private Platform : NJPPP）」に参加しています。

このNJPPPは、日本政府が2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて世界的な栄養改善の取り組みを強化することを表明した「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」枠組みです。2015年に国際連合で採択された「持続的な開発目標（SDGs）」にある健康・福祉の推進や飢餓の撲滅など複数の課題解決につながる取り組みを行っています。

関連サイト

■ 栄養改善事業推進プラットフォーム

医薬品の安定供給

■ 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

薬品事業では、リスク評価を実施し、不測の事態にも柔軟に対応できる供給網の整備のために国内外にわたる生産体制の増強など、信頼性ある製剤の安定供給への体制を整えています。

具体的なアプローチ

① 国内外生産拠点の最適化による低コスト、安定供給体制の整備

国内と海外（タイ・インドネシア・インド・中国）の生産拠点を最適化し、低コストで安定した供給体制を整備していきます。

② ワクチンの安定供給

KMバイオロジクス（株）では、新型インフルエンザワクチン、自社のみが製造しているシングルサプライ製品など数多くのワクチンを製造しています。なかでも、新型インフルエンザワクチンは国から助成金を受けており、新型インフルエンザ発生に備え国民の約半数に当たる約5,700万人分のワクチン生産体制を整備しています。

■ KMバイオロジクス ホームページ

③ 医薬品アクセスの向上

発展途上国や新興国における医薬品アクセスの向上を目指し、各関連団体と連携した取り組みを進めています。

トピックス

■ Stop TB Partnershipを通じた結核患者への「カナマイシン」の供給

現在、年間約1,000万人の結核患者のおよそ5%にあたる約50万人ほどに多剤耐性の症状があると推定されています。当社の抗結核薬である「カナマイシン」は多剤耐性の結核症に効能が認められています。患者さんへの「カナマイシン」の供給は、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）のひとつであるStop TB Partnership（ストップ結核パートナーシップ）を通して行われています。



出典：Stop TB Partnership

Stop TB Partnershipは世界中で結核を撲滅することを目的に活動を進めており、アジアやアフリカの僻地においても医薬品アクセスを向上させる計画です。その実現のために明治グループは、2020年までに「カナマイシン」が高温多湿の過酷な環境において5年以上の長期保存が可能であることを示すデータを取得する計画であり、今後も高品質な医薬品を安定供給することで結核の撲滅に貢献していきます。

■ Stop TB Partnership

■ Stop TB Partnershipホームページ内 Meiji Seika ファルマのプロフィール

トピックス

■ メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef※）を通じた医薬品の提供

インドのメドライク社は2015年2月にMeiji Seika ファルマ（株）のグループ会社となりました。メドライク社はインド国内に7つの工場とグローバルな販売網を有しております、大手医薬品メーカーの受託製造も行っています。メドライク社の欧州の販売・マーケティングの拠点であるメドライクplcは、ユニセフに抗生物質アモキシシリン（Amoxicillin）を供給し、販売しています。今後もメドライク社はユニセフを通じて医薬品のアクセス向上に貢献していきます。

※unicef:United Nations International Children's Emergency Fund

■ メドライク ホームページ

■ メドライクの紹介

感染症対策

■ 抗生物質の適正使用に向けた情報提供

医薬品事業においては、1946年のペニシリンの開発以来、感染症領域を医療用医薬品事業の中心に据えて、開発、製造、販売を行ってきました。各種感染症に対して抗生物質をお届けするとともに、流行のピークに合わせた情報提供や、医療機関に対し適正使用を推進するための情報提供活動に努めます。

■ 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

医薬品事業においては、一日でも早く、患者さんに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。

■ Meiji Seika ファルマ 研究開発

■ KMバイオロジクス 研究開発

具体的なアプローチ

① 医薬品事業

感染症領域の事業に携わる企業として、予防・薬剤耐性を含む感染症対策に取り組みます。

■ 重点領域

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



安全・安心

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

④ 製品における安全・安心の確保

- ▼ 信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進
- ▼ 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化
- ▼ 安全・安心に関わる情報開示の拡充
- ▼ 動物実験における倫理的配慮



製品における安全・安心の確保

目標

HACCPを含む第三者認証であるGFSI（Global Food Safety Initiative）承認規格の取得を2020年度までに国内の食品全工場に拡大

■ 信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進

食品事業では、明治グループ理念に基づき、独自の品質保証システム「明治 品質コミュニケーション（愛称：Meiji Quality Comm）」を開発し、原料調達から販売まで一貫したシステムで厳しい品質保証を行っています。

また、全ての工場では、食品安全への取り組みとしてHACCP手法を導入しています。さらに、2020年度までに国内の食品全工場において、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格の取得を目指します。

■ 商品における安全・安心の確保

■ 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化

薬品事業では、医薬品・医療機器（以下、医薬品等）の製品本体だけでなく、開発・臨床試験でのデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性を向上させるための取り組みを行っています。その取り組みを信頼性保証指針で表しています。

■ 信頼性保証体制

■ 安全・安心に関わる情報開示の拡充

高品質で安全な製品・サービスに関連する情報の適切な開示を通じて、お客さま、患者さんの信頼と満足の獲得に努めています。

具体的なアプローチ

① お客様サポートでの情報開示

(株) 明治ではホームページ“お客様サポート：Q&A よくあるご質問”で情報開示しています。情報は、その時々で話題となるテーマを中心に、適宜更新しています。

■ 明治へのよくあるご質問はこちら

② 製品の品質保証に関する情報開示

各社のホームページにて情報開示を行っています。

■ 品質マネジメントシステム「明治 品質コミュニケーション」
■ 信頼性保証体制

■ 動物実験における倫理的配慮

明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を順守して行われています。

食品の商品開発においては、外部委託を含めてヘルスクレームを実証するための動物実験を行わない方針です。ただし、法的に求められ、代替試験法がない場合は、やむを得ず動物実験を行うことがあります。

薬品の動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則※に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としており、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団において認証を受けています。

※動物実験に関する3Rの原則

Reduction（使用する動物数の削減）、Replacement（動物を使用しない実験への置き換え）、Refinement（動物の苦痛軽減）

■ 明治の研究開発
■ Meiji Seika ファルマ 研究倫理関連

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

環境との調和

低炭素社会

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① CO₂排出量の削減

- ▶ 省エネルギー対策
- ▶ 再生可能エネルギーの活用推進
- ▶ CO₂排出量取引制度の活用
- ▶ 環境データの管理体制強化

② 特定フロンの全廃

- ▶ 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

循環型社会

貢献するSDGs





社会課題と当社の取り組み

● 環境負荷の低減

- ▶ 食品ロス削減
- ▶ 3R活動の推進
- ▶ 最終処分量の削減
- ▶ 化学物質の適正管理

水資源

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

● 水資源の確保

- ▶ 水の適正管理と水リスク対策

生物多様性

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① 地域生態系の保護

- ▶ 生物多様性の保全

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



低炭素社会

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① CO₂排出量の削減

- ▽ 省エネルギー対策
- ▽ 再生可能エネルギーの活用推進
- ▽ CO₂排出量取引制度の活用
- ▽ 環境データの管理体制強化

② 特定フロンの全廃

- + ▽ 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

CO₂排出量の削減

目標

国内のCO₂総排出量を2030年度までに2013年度比15%以上削減

■ 省エネルギー対策

地球環境に大きな影響を与える温暖化を防ぎ、低炭素社会を実現するために、事業活動のあらゆる段階において省エネルギーに努めています。生産現場では、CO₂排出の少ない燃料への転換や高効率設備の継続的な導入を進めています。

具体的なアプローチ

① エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上に努めています。2018年度よりCO₂排出量のScope3データを順次開示していきます。

▶ ESGデータ（環境）

② 重油から都市ガスなどへの燃料転換の推進

生産系事業所においてCO₂排出量の比較的多い重油から都市ガスなどの燃料転換に取り組んでいます。

▶ 高効率ボイラへの転換

③ 優れた省エネ性能をもつ設備の導入

地球環境への影響を考え、優れた省エネ性能をもつ設備の導入に努めています。

トピックス

Meiji Seika ファルマ（株）横浜研究所の貫流ボイラー※を高効率型貫流ボイラーに更新し、年間200tのCO₂の排出量を削減しました。（2016年度に実施）

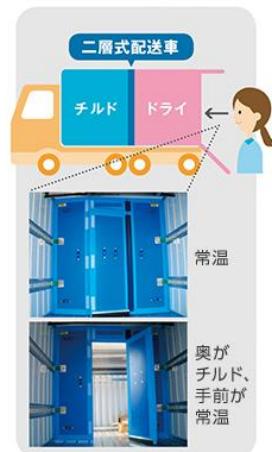
※燃料で水を熱することによって水蒸気や温水など熱源を作る機器



Meiji Seika ファルマ（株） 横浜研究所

④ モーダルシフトや二層式トラックの導入など環境に配慮した物流の取り組み

原料、資材の調達や商品の輸配送など物流においても、環境負荷の低減に努めています。モーダルシフトをはじめ、温度帯の異なる商品を1つのトラックで配送する二層式トラックを導入しています。



⑤ エコカー（低公害車）への切り替えや車両台数低減の取り組み

2012年度から商品の輸配送に使うトラックや営業車をエコカーに順次切り替えていきます。また、営業車を共有し車両の台数を減らしています。

エコカー保有台数（累計）

(台)

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
エコカー保有台数	460	546	629	508

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用は、石油などの限りある資源の使用削減だけでなく、CO₂など気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出抑制にもつながります。明治グループは、自社の使用するエネルギーに関して多様な取り組みを通じ、地球温暖化防止に貢献します。

具体的なアプローチ

① 太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入および活用

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入および活用等を通じてCO₂排出削減に取り組みます。

■ 再生可能エネルギーの活用推進

② バイオエネルギーの活用

(株)明治坂戸工場、明治チューインガム（株）では、メタン発酵処理法により排出されるメタンガスをボイラー等への燃料として使用しています。

CO₂排出量取引制度の活用

気候変動に大きな影響を与える温室効果ガスを削減するために、太陽光発電設備の導入など自然エネルギーの推進と併せてCO₂排出量取引制度を活用していきます。

環境データの管理体制強化

明治グループの気候変動対策・地球環境保全への取り組みの証左である環境データの管理体制の強化に取り組んでいます。グループ連結におけるデータ取得・開示に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの導入検討、データの透明性・信頼性向上を目的とした第三者機関による監査を実施していきます。

具体的なアプローチ

① CO₂管理体制の強化

国内外のグループ連結における環境データの取得に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの導入を検討していきます。

② Scope 1・2・3データの開示

Scope 1・2の個別のデータ開示に加え、Scope3のデータを順次開示していきます。

▶ ESGデータ（環境）

③ CO₂排出量の第三者保証の取得

「明治グループ統合報告書2018」内の2017年度の国内のCO₂排出量実績（Scope1およびScope2）については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証報告書を受けています。今後も環境データの信頼性の向上に努めています。

▶ 2017年度の国内CO₂排出量実績（Scope1およびScope2）（248KB）

▶ 第三者保証報告書（4,970KB）

特定フロンの全廃

目標

国内拠点において、冷蔵・冷凍設備等で使用されている特定フロンを
2035年度までに全廃

特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

地球温暖化に大きな影響を与えるフロンの排出抑制が課題になっています。モントリオール議定書を踏まえ、設備の定期点検による特定フロンの漏えいリスクの低減に努めながら、代替フロンや自然冷媒への転換を図り、気候変動への対策を推進していきます。

具体的なアプローチ

① 代替フロン・自然冷媒への転換

(株)明治の群馬工場、九州工場において省エネ型自然冷媒機器を導入し、CO₂排出量の削減を目指しています。

■ 自然冷媒（ノンフロン）機器の積極的導入

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



循環型社会



社会課題と当社の取り組み

環境負荷の低減

- ▼ 食品ロス削減
- ▼ 3R活動の推進
- ▼ 最終処分量の削減
- ▼ 化学物質の適正管理



環境負荷の低減

目標

1. 2025年度までに国内の食品事業における製品廃棄量を2016年度比
50%削減
2. 国内連結の再資源化率：97%以上/年

食品ロス削減

食品メーカー・小売業、外食産業、家庭などから出される食品廃棄物のうち、食べられるのに捨てられるものが「食品ロス」と言われ、農林水産省と環境省の推計（平成27年度）では、国内で年間646万トン発生しています。明治グループとしても多量に発生している食品ロスを重大な社会課題と認識しており、国の指針や業界団体の方針にも沿って以下の取り組みを推進しています。

具体的なアプローチ

① 商品需給の精度向上による不良在庫の削減

販売と生産部門が連携して、過去の売行データや販売促進計画等を考慮して、商品別に需給計画を立案・推進しています。日々その需給精度の向上に努め、不良在庫の発生を抑制し、食品ロスの削減に取り組んでいきます。

② 賞味期限の年月表示への変更

賞味期限表示を「年月日」から「年月」へ変更することで、製造・配送・販売の連携によるサプライチェーン全体にわたる食品ロスの削減や物流効率化が期待できます。このような取り組みを

進めています。

③品質を保持した賞味期限の延長

品質への影響がないことが確認できた菓子、飲料、栄養食品、調理食品など、一部商品について賞味期限を延長し、賞味期限切れによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

主な実績

<菓子>

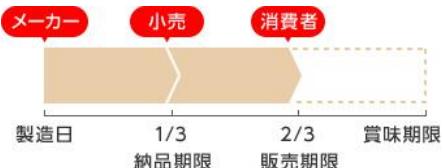
- チェルシースカッチャソート：12ヶ月から14ヶ月に変更（2015年4月～）
- 温かしようがのど飴：12ヶ月から14ヶ月に変更（2016年9月～）

<メディカル栄養>

- 明治メイバランスMiniカップ：6ヶ月から12ヶ月に変更（2015年5月～）
- 明治メイバランスMini：6ヶ月から9ヶ月に変更（2016年10月～）

④流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み

業界団体を通じて、従来の商慣習とされる納品期限「1/3ルール」の見直しに向けた取り組みを進めています。



⑤関連団体との協働

フードバンク等への参画を通じて、食品ロス削減に向けた検討を進めています。

3R活動の推進

地球環境への負荷を減らすことを目指し、商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般で、リサイクル活動等の環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

具体的なアプローチ

①紙パック・宅配binなどの容器包装における3R

紙パックは、全国牛乳容器環境協議会で行われているキャンペーンの参加を通じて、リサイクル活動を推進しています。

宅配binは、リデュース・リユース・リサイクルを行い、限りある資源を有効に活用しています。

■ 3R活動の推進

最終処分量の削減

限りある地球資源を有効活用し、循環型社会を実現するため、明治グループでは廃棄物の発生抑制や、分別・回収による再資源化、容器・包装の減容化・薄肉化を進め、最終処分量のさらなる低減に取り組むことで、地球環境保全へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

具体的なアプローチ

①工場の廃棄物発生量の削減

明治グループ全体で、廃棄物発生量削減に向けた取り組みを推進しています。

■ 工場からの発生抑制（廃棄ロス削減）

② 容器・包装の減容化

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の品質は確保しながら、パッケージや容器の減容化、薄肉化を進めています。

■ 容器・包装の減容化の事例

■ プラスチック資源循環に関する取組方針（明治）

■ 化学物質の適正管理

化学物質排出量の削減対策として、気化した化学物質を回収する装置の設置、より安全な物質への代替、製造方法の改良による使用量の削減・不使用などを推進し、化学物質を管理します。

具体的なアプローチ

① PRTR法届出物質数量

化学物質排出把握管理促進法に対応して、PRTR制度の対象となる化学物質の届け出を行っています。

▶ ESGデータ（環境）

② PCBの管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）を使用した変圧器・コンデンサなどは、各事業所で適正な管理を推進しています。

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



水資源

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

水資源の確保

水の適正管理と水リスク対策



水資源の確保

目標

国内の水使用量（原単位）を2030年度までに2015年度比20%以上の削減を目指す

水の適正管理と水リスク対策

水は人々の生活に欠くことのできない貴重な資源であり、また多くの産業を支える原材料でもあります。水の効率的な使用や節水に配慮した設備の導入、排水の水質管理など適正な取水・排水管理を行い、大切な水資源の確保に努めるとともに、水リスクの把握と低減対策に取り組んでいきます。

具体的なアプローチ

① 水の適正管理および節水に配慮した設備導入等による水使用量の削減

国内外の事業所における取水・排水のデータ取得と開示をしていきます。計画的に節水に配慮した設備を導入し、水使用量の削減に努めています。

② 化学物質の適正管理による排水の水質確保

明治グループでは、日本国内において法令に定められた基準よりも、さらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。



明治チューインガム（株）のメタン発酵処理施設

③ 水リスクの把握と低減対策

水使用に関する生産への影響を把握するために、国内外の全ての生産系事業所が位置する地域の水リスクを評価しています。その手法においては、世界資源研究所（WRI）が発表した国際的な水リスク評価ツールである「AQUEDUCT」を使用しています。水リスクが高いと評価された地域については、現地へのヒアリングなどを通じて情報を収集し、具体的な対策を検討しています。

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



生物多様性

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① 地域生態系の保護

▼ 生物多様性の保全



地域生態系の保護

目標

2020年度までに国内全生産拠点で生物多様性の保全活動を実施

② 生物多様性の保全

明治グループでは、国内外の各生産拠点において、それぞれの地域の生態系に配慮した生物多様性への取り組みを推進していきます。

具体的なアプローチ

① 国内の全生産拠点において生物多様性の保全活動を推進

国内グループ会社を含めた全生産拠点において、生物多様性の保全活動を推進していきます。

■ 2017年度の事業所における生物多様性の保全活動（明治）

実績

Meiji Seika ファルマ（株）およびグループ会社の活動

- 小田原工場：酒匂川清掃、酒匂川水系保全協議会 アユ放流体験
- 岐阜工場：北方町協賛美化運動
- バイオサイエンス研究所、CMC研究所：酒匂川清掃
- 都輸送（株）：酒匂川清掃

② 海外の全生産拠点において生物多様性の保全活動を推進

海外グループ会社の全生産拠点において、生物多様性の保全活動を推進していきます。

トピックス

P.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、毎年3,000本の植樹を行っています。



③ 自然環境保全区における生物多様性の保全活動

(株) 明治では、2007年に北海道根室市に所有する社有地467haを自然環境保全区に設定し、公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら野鳥の保護や保全エリアの生物多様性の活動を行っています。この活動により、絶滅危惧種であるタンチョウやオジロワシなどの生存数が保たれていることが確認できています。また、年に2回、従業員ボランティアによる森林整備や野鳥観察を行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。従業員ボランティアは11年間で約220人が参加しました。この他、2010年からは子どもたちの環境学習を目的とし、野鳥の会と共同で地元の子どもと保護者を対象にした自然観察会の開催や、根室市などが主催する野鳥をテーマにしたイベントへの参加も積極的に行ってています。

■ (株) 明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

豊かな社会づくり

人材

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① 多様性の尊重と人材育成

- ダイバーシティの推進
- 人材評価と成長を促進する人事制度づくり
- 人材育成の強化

② 働きやすい職場づくり

- 健康経営の推進
- 働き方改革の推進
- 労働安全衛生の強化

社会

貢献するSDGs





社会課題と当社の取り組み

① 人権の尊重

- ▶ 人権尊重の啓発活動
- ▶ 人権デューディリジェンスの実行

② ステークホルダーとの対話

- ▶ ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- ▶ お客様とのコミュニケーションの推進

③ 社会貢献活動の推進

- ▶ 社会貢献活動の推進

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



人材

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① 多様性の尊重と人材育成

- ▽ ダイバーシティの推進
- ▽ 人材評価と成長を促進する人事制度づくり
- ▽ 人材育成の強化

② 働きやすい職場づくり

- + ▽ 健康経営の推進
- + ▽ 働き方改革の推進
- + ▽ 労働安全衛生の強化

多様性の尊重と人材育成

目標

1. 2017年度2.6%の女性管理職比率を2026年度までに10%以上を目指す。併せて、2026年度の女性リーダー※の人数を2017年度の約3倍にあたる330名以上を目指す
(※リーダー：管理職および係長職相当)
2. 障がい者法定雇用率以上
(1、2は明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算数値目標)

■ ダイバーシティの推進

明治グループの従業員は、国籍、性別、年代、障がい、高齢者、雇用形態、育児・介護中など多様な人材で構成されています。その一人一人が、いつも活力に満ちて、能力が最大限発揮されるよう、人事制度、職場環境、働く環境の整備を進めています。

具体的なアプローチ

① 企業競争力の向上を目指した女性の活躍推進

男女を問わず、仕事と家庭の両立支援施策を充実させるとともに、女性がさまざまな職務で活躍することで、企業競争力の向上に繋がっていくことを目指しています。女性従業員に対しては、キャリアアップ研修やジョブローテーションを実施し、活躍する女性リーダーを着実に増やしていく施策に力を入れています。

▶ ESGデータ（社会）

② 障がい者の雇用促進

明治グループでは、現在全国40カ所以上の職場（拠点）で障がいのある方が活躍しています。法定の雇用率を達成するだけでなくスロープやバリアフリーのトイレを設置したりするなど働きやすさにも配慮しています。

▶ ESGデータ（社会）

トピックス

■誰もが働きやすい環境づくり

明治グループでは、障害のある従業員の発案により、障害があることを知らせるカードを、胸元に掲示して働く動きが広がっています。このカードは利用したい人が障がいに合わせて活用でき、より良いコミュニケーションの形成につながっています。このほか、障害者職業生活相談員の充実や、手話教室の開催などを通じて、誰もが働きやすい環境づくりに努めています。



実績

株式会社 明治 平成30年度障害者雇用優良事業所表彰 受賞

③ 高齢者の雇用促進

現在定めている60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を整えています。職場では、長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。

▶ ESGデータ（社会）

④ 世界で働く仲間

海外で働く仲間は全従業員の約30%を占めています。

グループ会社間の連携強化を図るため、社内報（日本語・英語・中国語）の発行や国内・海外の人材交流、勉強会などを行っています。

海外従業員数（主要国）

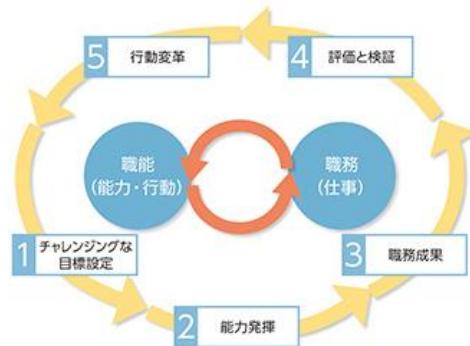
(人)

	アメリカ	スペイン	中国	インドネシア	シンガポール	タイ	インド	計
2012年度	670	355	375	823	268	361	-	2,852
2013年度	620	335	622	782	275	372	-	3,006
2014年度	583	331	914	725	270	359	1,549	4,731
2015年度	564	353	995	671	265	381	1,572	4,801
2016年度	588	354	1,118	792	278	404	1,579	5,113
2017年度	567	288	953	648	279	394	1,626	4,755

人材評価と成長を推進する人事制度づくり

明治グループでは、職能（仕事を遂行するための能力や行動）、職務（一人一人が担う仕事）を軸とした組織・人事管理を行うことで、より高い職務への挑戦を通じた職能の向上（＝成長）と職務成果の達成を促進し、グループ全体の発展に貢献することを基本的な考え方としています。

例えば行動を振り返ることで本人に対して気づきを与え、行動変革につなげ、その結果として職能向上を目指します。また、達成した成果を単に評価するだけでなく、その達成過程に関する検証を行うことで、課題が明確となり、来期に向けたさらなる改善や挑戦的な課題達成をより確実なものにします。このように、結果を単純に評価するだけでなく、人材の成長を促進するマネジメントツールとして構築されています。



人材育成の強化

従業員の能力開発を行う基本方針を定めています。

＜明治グループ能力開発方針＞

明治グループ2026ビジョンの「目指す企業グループ像」を実現するために

1. 創造性・専門性を發揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人材を育成する。
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人材を育成する。
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践し続ける人材を育成する。

「明治グループ能力開発方針」に基づき、従業員を育成する能力開発体系を整えています。

＜明治グループの能力開発体系＞

階層別研修	<ul style="list-style-type: none">● 新入社員研修● 基幹職研修● 総合職研修● 管理職研修
グローバル研修	<ul style="list-style-type: none">● 語学研修（選抜型）● eラーニング（応募型）● 国内外派遣研修
女性活躍研修	<ul style="list-style-type: none">● 女性キャリアデザイン研修● 女性を部下に持つ管理職研修
リーダー育成研修	<ul style="list-style-type: none">● 他社交流研修（選抜型）● トップマネジメント研修（選抜型）
自己啓発型研修	<ul style="list-style-type: none">● オープンカレッジ（応募型）● 通信教育（応募型）
部門研修	<ul style="list-style-type: none">● 生産部門研修 技術研修 品質研修

	● 営業職強化 等
ライフプラン研修	● 50歳時研修 ● 59歳時研修

具体的なアプローチ

① マネジメント層の育成

取締役、監査役、執行役員には、法的責任をはじめ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解できる機会と、明治グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しています。

社外役員には、明治グループの経営戦略や事業の内容・状況等の理解を深めるために、これらの説明を行うとともに、工場・研究所等の視察を実施しています。

新任役員には、外部機関による研修を受講し、必要な知識の習得を行っています。

② 従業員のステージ毎のビジネススキルアップを目指した階層別研修

明治グループの従業員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行ってています。管理職に対しては、それぞれのステージ毎に研修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。上位管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上、および経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

▶ ESGデータ（社会）

③ グローバル人材育成にむけた研修の強化

世界をフィールドに成果を出せるグローバル人材育成を目的に様々な研修プログラムを実施しています。

- 自己啓発としての語学を習得する講座の設置
- 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修
- 選抜した人材をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修
- 海外に派遣し、現地におけるビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的なタフネスさを習得する研修

④ 従業員自らの能力開発を支援する自己啓発型研修

チャレンジ精神あふれる従業員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、従業員自らが能力開発をする支援体制も整っています。

⑤ 自己申告制度を活用し従業員のキャリアプランを考える機会を提供

キャリアプランなどを上司と話し合う自己申告制度を運用しています。従業員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考え方や状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

働きやすい職場づくり

■ 健康経営の推進

明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を「健康経営宣言」として表明しています。

<推進体制>

会社と健康保険組合で構成された「健康経営推進委員会」を中心に、健康経営をグループ一体となって推進しています。

明治グループ健康経営宣言

従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとっても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働く会社をめざします。

1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。

具体的なアプローチ

① 従業員の健康管理とメンタルヘルスケア

明治グループでは従業員の健康管理を多方面からサポートして活力ある職場を目指しています。

- 健康診断後の保健指導による生活習慣病への取り組みの強化
- 産業医や専門スタッフによる病気の悩みやメンタルヘルスの体制整備
- 労働環境の整備による長時間労働是正の取り組み
- ストレスチェックの実施（2016年度～）

トピックス

■ 健康経営優良法人（ホワイト500）に連続で認定

従業員の健康に対する取り組み（健康診断、保健指導、メンタルケア、運動習慣支援など）が評価され、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は、「健康経営優良法人認定制度（経済産業省）」に基づく、健康経営優良法人（ホワイト500）に2年連続認定されました。



働き方改革の推進

従業員一人一人が能力を発揮できるように、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境づくりに努めています。

具体的なアプローチ

① 働きやすさ、多様な働き方の支援

従業員それぞれのライフイベントにおいて、その能力を最大限発揮できる環境を整えています。

- 在宅勤務制度の導入
- 男性従業員の育児休業取得支援
- ライフィベントを迎えた従業員の就業継続支援制度の運用徹底

② 適正な労働時間管理の推進

従業員が健康でいきいきと働く環境づくりは企業の責任であると考えています。その実現のために、長時間労働の削減や有給休暇の取得の促進に取り組んでいます。

- 長時間労働者に対しては個別に長時間労働を削減する仕組み
- ノー残業デー（週1回）実施の徹底
- 「集中タイム」実施や会議効率化の推進
- 連続した年次有給休暇（5日間）の取得奨励
- 期中に年次有給休暇の取得状況を確認し、未取得者へのフォローを実施

▶ ESGデータ（社会）

③ 従業員の意識調査

さまざまな角度から職場の風土や活性化を測定し、現状の認識や課題を明らかにするため、従業員意識調査を定期的に実施しています。

■ 労働安全衛生の強化

<基本的な考え方>

「明治グループ労働安全衛生方針」に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めています。

▶ 明治グループ労働安全衛生方針

<マネジメント体制>

明治グループでは、各社の中央安全衛生委員会が中心になり、年度目標を掲げた上で、PDCAサイクルを回しながら事業・事業所に合わせた活動を推進しています。

具体的なアプローチ

① 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施

労働災害ゼロに向けて、設備面・作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。また安全監査・点検を実施し、各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。さらに労働災害が発生した場合は、原因究明を行い、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

▶ ESGデータ（社会）

② 各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実

明治グループでは各事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

● (株) 明治

法令や過去の災害の再発防止をまとめた「安全衛生ハンドブック」を活用し、従業員への労働安全衛生教育を行っています。また、過去の事故事例と教訓を示すパネルや安全体感設備などを備えた社内研修設備を活用し、風化防止に向けた教育も推進しています。

● Meiji Seika ファルマ（株）

事業所内での職場巡視に加え、他事業所の安全衛生担当者による安全パトロール、外部コンサルタントによる安全診断を実施し、その結果を全事業所で共有化するととも

に、従業員の労働安全衛生教育に活用しています。また両社では、類似災害が再発しないよう、事業会社を超えた情報共有をしています。

③ 労使関係

(株)明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ（株）は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



社会

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

① 人権の尊重

- ▽ 人権尊重の啓発活動
- ▽ 人権デューディリジェンスの実行

② ステークホルダーとの対話

- ▽ ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- ▽ お客さまとのコミュニケーションの推進

③ 社会貢献活動の推進

- ▽ 社会貢献活動の推進

人権の尊重

目標

新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率100%
(明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体)

人権尊重の啓発活動

基本的人権の尊重および差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮、従業員の基本的な権利の尊重など、「明治グループ人権方針」に基づく啓発活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ人権方針

具体的なアプローチ

① 社内研修

日本国内においては、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)の新入社員、管理職昇格者を対象に、また国内グループ会社においては従業員を対象にCSR全般と「明治グループ人権方針」に基づく人権の社内研修を行っています。海外グループ会社においても、人権尊重の社内啓発活動を行っていきます。

人権研修実績

(人)

	2016年度	2017年度	計
新入社員	211	237	448
管理職昇格者	164	194	358
計	375	431	806

国内グループ会社従業員向け人権研修（2017年度）

人数：520人

人権デューディリジェンスの実行

原料原産地などでの差別や搾取、強制労働や児童労働、安全の確保されない労働環境など事業活動において生じる可能性がある人権の負の影響に対して、事前調査・課題の洗い出しによる発生の防止または軽減対策に取り組むとともに、人権に関わる事象が発生した場合は、適切な手段により改善に努めています。

主要原材料の調達において、人権デューディリジェンスに取り組んでいます。

- ▶ 力カオ調達ガイドライン
- ▶ パーム油調達ガイドライン
- ▶ 紙調達ガイドライン

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

明治グループが重要と考えているステークホルダー（「お客さま」「従業員」「取引先」「株主・投資家」「地球環境」「社会」）の皆さまと、あらゆる機会、媒体等を通じて円滑なコミュニケーションを図ることで、皆さまからの期待に応えるとともに、社会への責務を果たしていきます。

具体的なアプローチ

① 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。

- ▶ ESGデータ集（ガバナンス）

② 社外有識者との対談

社外有識者の方とのダイアログを実施し、いただいたご意見・ご要望を踏まえ、ビジョンの策定、次年度計画や課題対策に反映しています。

③ 地域の皆さまとの環境コミュニケーション

各工場では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気の環境汚染対策やCO₂削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動にいかしていきます。

④ 参画している主な業界団体・環境関連団体

明治グループは様々な業界団体・環境関連団体に参画し、連携しながら取り組みの向上に努めています。

主な連携業界団体・環境関連団体

2018年3月31日時点

	団体名	役割
食品	一般社団法人 Jミルク	理事
	一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会	副会長
	一般社団法人日本アイスクリーム協会	副会長
	一般社団法人日本乳業協会	副会長
	全国牛乳容器環境協議会	副会長
	全日本菓子協会	会長
	日本介護食品協議会	副会長
医薬品	日本製薬工業協会	理事
	日本製薬団体連合	理事

■ お客様とのコミュニケーションの推進

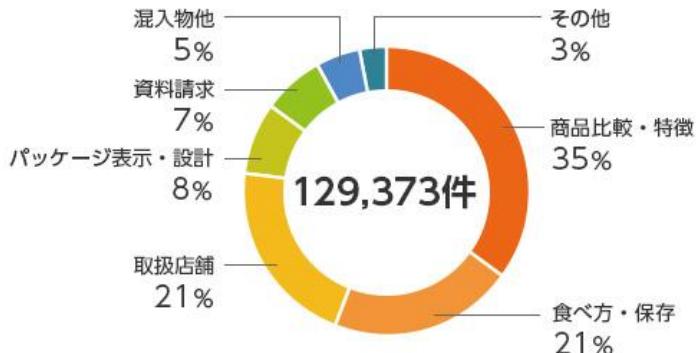
お客様一人一人の声に耳を傾け、「迅速」「誠実」「公平」「適切」に応対することにより、お客様とのより良いコミュニケーションの確立を目指しています。そして、お客様の声を社内へ共有し、製品・サービスの開発・改善に反映させることにより、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。

具体的なアプローチ

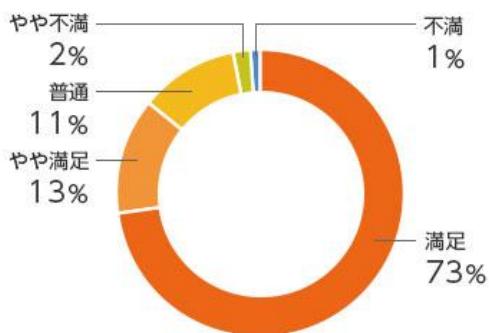
① お客様相談センター

お客様からいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析していきます。お客様が安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な応対と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳（2017年度）



お客様応対満足度調査（2017年度実績）



方法：郵送によるアンケート

実施時期：2017年6月、11月中旬～12月中旬

回収数：798人

回答率：52.3%

トピックス

■「明治ピツツア&ピツツア2枚入り」の裏面表示を改善しました！

<お客さまの声>

外袋裏面の「お召し上がり方」の表示がわかりにくい

1. 「『凍ったままの「ピツツア」を内袋から出して・・・』とあるが、内袋が透明袋のことと気が付かず内袋のままでレンジにかけそうになった。」
2. 「注意！の表示が、すべて赤字で読むのが大変だ。何に注意したらよいかポイントが分からぬ。」

<改善後>

1. 表現を見直しました。「内袋」の表記を「透明な袋」に変更。レンジ画像の吹き出しある「ラップをかけずに」から「透明な袋から出して、ラップをかけずに」に変更。
2. 注意！の表示では、特にご注意いただきたいところを赤字にしました。



関連サイト

■ お客様応対基本方針と行動指針

■ お客様サポート

② 適正でわかりやすい表示

製品や景品などの販促物の表示に関して法規を順守するとともに、お客さまに誤解を与えない、わかりやすい表示を心掛けています。

表示に関するチェックは複数人で何段階も行い、情報が間違いない適切であることを確認しています。



赤 : 商標法

橙 : 公正競争規約（飲用乳）

桃 : FSC認証

緑 : 食品表示法食品表示基準

紫 : 計量法

黄緑 : 特許法

黒 : 資源有効利用促進法

水色 : 製造物責任法

③ 赤ちゃん相談室

赤ちゃん相談室では、管理栄養士・栄養士が赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験をいかし、一つ一つ丁寧にお応えしていきます。

赤ちゃん相談室へのお問い合わせ内容の内訳（2017年度）



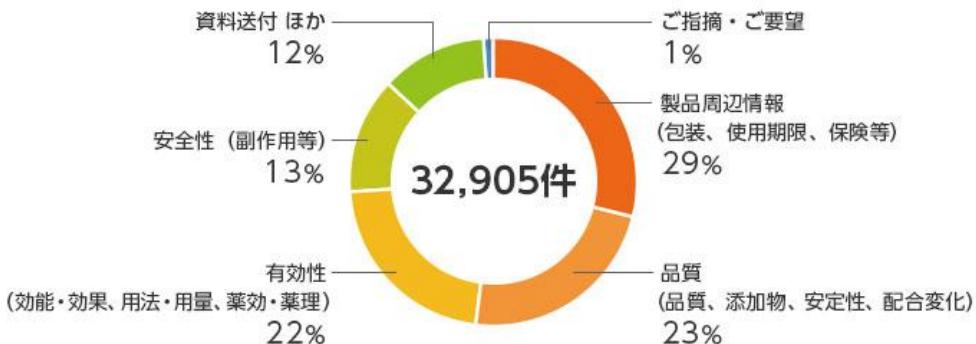
[関連サイト](#)

■ 赤ちゃん相談室

④ くすり相談室

くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客様の貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関連部署と共有し、より良い製品づくりにつなげています。

医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳（2017年度）

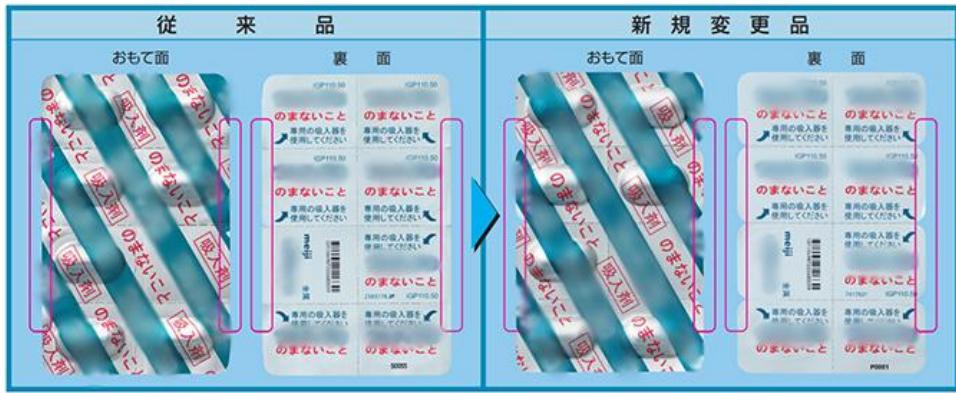


[トピックス](#)

■ 製品のアルミシート仕様を変更しました！

<変更内容>

- アルミシートの両端をVノッチ（切込み）加工しました。
- アルミシートを従来品より広く剥がせるように接着の仕様を変更しました。



患者さんの声も踏まえて、利便性の向上を目的にアルミシートの仕様を変更しました。
今後もお客様の満足度向上につなげられる製品をお届けします。

⑤ 適切な情報提供への取り組み

明治グループは、広告・宣伝活動においては、法令および企業倫理を順守し、虚偽・誇大などにならないよう、公正な内容・表現を基本とし、情報を提供していきます。
また、消費者志向自主宣言に基づき、活動報告を行っていきます。

社会貢献活動の推進

■ 社会貢献活動の推進

被災地支援や地域活動、また製品を通じた社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献します。

具体的なアプローチ

① 各国・地域や各事業拠点における社会貢献活動の実施

各地域における社会貢献活動では、1953年から各地方新聞社が、子どもたちへのクリスマスプレゼントとして開催してきた「クリスマスこども大会」への協賛や、子どもたちにもっと笑顔になってほしいという願いから日本環境教育フォーラムと共同で自然体験プログラム「きのこたけのこ里山学校」を2009年より実施しています。

各事業拠点においては、事業所周辺や周辺河川の清掃を実施しています。また自治体主催の環境美化活動や行事に参加したり、自治体からの要請による職業体験の受け入れなどにも対応しています。

■ 事業所・グループ会社の社会活動（明治）

実績

Meiji Seika ファルマ（株） 各事業所の活動

- 小田原工場：酒匂川清掃、酒匂川水系保全協議会 アユ放流体験
- 岐阜工場：北方町協賛美化運動
- バイオサイエンス研究所、CMC研究所：酒匂川清掃
- 都輸送（株）：酒匂川清掃

関連サイト

- きのこたけのこ里山学校
- クリスマスこども大会

② 被災地、発展途上国における支援活動

東日本大震災、熊本地震などの被災地復興支援を目的にNPO法人などと協力しながら取り組みを行っています。

実績

● 被災地への義援金の寄付

2011年3月 東日本大震災

2016年4月 平成28年熊本地震

2018年7月 平成30年7月豪雨

● 被災地ボランティア

2017年11月 熊本県益城町 仮設住宅付近での草刈、被災家屋での家財移動

2018年3月 岩手県盛岡市 震災追悼イベントの準備・片づけ

● 食育による被災地支援（2017年度）

■ 被災地支援活動

● 企業マルシェの実施

2018年1月 熊本や東北のさまざまな物産品の販売

③ 製品を通じた社会貢献活動

母乳や市販の粉ミルクが飲めない赤ちゃんのための特殊ミルクの製造・安定供給や、希少疾病用医薬品の開発・製造を通じて、社会へ貢献していきます。

■ 明治の粉ミルク事業と特殊ミルク

トピックス

■ 希少疾病用医薬品（ドラベ症候群治療薬ディアコミット）

ドラベ症候群は、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかん症候群です。経過中の致死率が高く、けいれん発作による身体および精神の発達遅延も見られることから、患者さんやそのご家族に深刻な影響を及ぼす重篤な疾患で、有効な治療薬がなかった。そうした中で2012年にMeiji Seikaファルマ（株）はドラベ（Dravet）症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を発売しました。小児てんかん診療に関わる医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。



■ ドラベ症候群について

④ UNHCRなどとの連携による支援活動

UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）など各種団体と連携し、支援活動に取り組みます。

■ UNHCRとの連携による支援活動

トピックス

■ 「子供の未来応援基金」への寄付

子供の貧困問題は大きな社会問題の一つで、17歳以下の子供の7人に1人が貧困状態（厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」）といわれています。内閣府では、子供の貧困対策を「将来への投資」と位置づけ、企業や個人からの寄付金をは

じめとする様々なリソースを「子供の未来応援基金」として結集し、子供の学習支援や子供食堂を行う全国の団体を支援する「未来応援ネットワーク」事業などを実施しています。明治グループは、2017年からこの事業に賛同し、毎年「子供の未来応援基金」に寄付を行っています。

■ 子供の未来応援国民運動



⑤ 株主優待品の寄贈

明治ホールディングス（株）の株主優待制度は、「寄贈選択制度」を設けています。株主の皆さまにご賛同いただいた優待品の同等分と、明治ホールディングス（株）からも同額相当分を合わせて福祉団体などへ寄贈しています。

2017年度は熊本地震および東日本大震災の被災地の方々や、全国の障がいのある児童の支援団体など合計250団体へ認定特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じてチョコレートやビスケットなど明治グループ製品を寄贈しました。

▶ 株主優待の寄贈レポート

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

⌚ 持続可能な調達活動

持続可能な調達活動

貢献するSDGs



社会課題と当社の取り組み

⌚ 人権・環境に配慮した原料調達

- ▼ カカオの調達
- ▼ パーム油の調達
- ▼ 紙の調達
- ▼ サプライヤー監査の実施

⌚ 安定調達への取り組み

- + メイジ・カカオ・サポートの拡充
- + 牛乳の価値向上に向けた国内酪農家の支援活動
- + 農薬・動物薬の安定供給
- + 環境保全型の新規農薬・動物薬の研究・開発

人権・環境に配慮した原料調達

目標

1. トレーサブルカカオの拡大
2. 2023年度までにRSPO認証パーム油への100%代替
3. 2020年度までに環境に配慮した紙原材料の100%使用

⌚ カカオの調達

世界的なカカオの需要拡大に伴い、高品質のカカオを安定調達することは、（株）明治の事業において重要な課題です。「明治グループ調達方針」および「カカオ調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ調達方針

具体的なアプローチ

① 「カカオ調達ガイドライン」に基づく取り組み

「明治グループ調達方針」および2018年9月に制定した「カカオ調達ガイドライン」に基づいた、生産国・地域における法令遵守、人権を尊重した適切な労働環境の確保、生態系の保全、明治グループ独自の農家支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート（MCS）」の展開やWorld Cocoa Foundation（WCF：世界カカオ財団）との連携など、人権・環境に配慮したカカオの調達活動に取り組んでいきます。

▶ カカオ調達ガイドライン

トピックス

■カカオ生産国における森林を守るための活動

（株）明治は、カカオ・サプライチェーンにおける森林破壊を終わらせ、森林の保護と回復を促進することを目的としたCocoa&Forest Initiative（CFI）に、2017年4月から参画しています。2019年3月4日に発表されたCFIの活動計画に基づき、2018～2022年の5年間の計画を策定し、「メイジ・カカオ・サポート」の一部として、ガーナ政府や関連団体と協力して実行していきます。活動計画の詳細についてはこちらをご覧ください。

▶ カカオ生産国における森林を守るための活動計画について

② トレーサブルカカオの拡大

明治グループ独自の農家支援プログラムである「メイジ・カカオ・サポート」を通じて、トレーサブルカカオの拡大に取り組んでいます。

▶ メイジ・カカオ・サポートの拡充

パーム油の調達

パーム油は熱帯地域で栽培されるアブラヤシから採れる油であり、食品加工などに幅広く使われています。「明治グループ調達方針」および「パーム油調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

具体的なアプローチ

① 「パーム油調達ガイドライン」に基づく取り組み

2018年9月に「パーム油調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインに基づいた原材料調達に取り組んでいきます。

▶ パーム油調達ガイドライン

② RSPO認証パーム油への計画的代替

明治グループは、2016年にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加入し、2023年度までにRSPO認証パーム油への100%切り替えを目指しています。

■ 紙の調達

明治グループでは、自社の製品および事務用紙に使用する紙原材料において、「明治グループ調達方針」および「紙調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

具体的なアプローチ

① 「紙調達ガイドライン」に基づき環境に配慮した紙の使用拡大

2018年9月に「紙調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインに基づいた原材料調達に取り組んでいきます。各種製品の容器・包装や各種印刷物、コピー用紙等において、FSC®※等の認証紙および古紙利用など、環境に配慮した紙の使用範囲を拡大し、2020年度までに環境に配慮した紙原材料の100%使用を目指します。

※FSC® (Forest Stewardship Council®、森林協議会)：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、独立した非営利団体であり、国際的な森林認証制度を運営している。

▶ 紙調達ガイドライン

トピックス

「明治おいしい牛乳」900ml等の製品、会社案内、各種報告書など環境に配慮したFSC認証紙を使用しています。



責任ある森林管理のマーク

関連サイト



■ サプライヤー監査の実施

安全・安心な製品をお届けするために、「明治グループ調達方針」に従い、原料・包材の品質と安全性の確保、公正・透明な取引先の選定、人権や環境など社会的責任にも配慮した調達活動を行っています。新たな取引を開始するときには、取引先さまから提出された原料・包材のデータ確認、品質分析、生産工場の生産・品質保証体制、生産管理体制、人権や環境などへの社会的責務について調査・監査をおこなっています。明治グループ各社が定める厳しい企画基準を満たしているだけでなく、課題に対して取引先との協働により改善に努めています。

具体的なアプローチ

① 「明治グループ調達方針」に基づいたサプライヤー監査

明治グループは、サプライチェーンにおけるCSR課題への対応を強化するため、「明治グループ調達方針」を基に、企業活動における人権や環境などへの配慮や、取り組みの状況について調査・確認しています。

監査件数

(件)

	2016年度	2017年度	計
(株) 明治	105	98	203
計	185	98	283

	2016年度	2017年度	計
Meiji Seika ファルマ（株）	80	-	80
計	185	98	283

安定調達への取り組み

■ メイジ・カカオ・サポートの拡充

世界全体でカカオの需要が高まっている中で、おいしいチョコレートづくりには欠かせない高品質のカカオ豆を安定的に調達することは、極めて重要な課題です。

明治グループでは、日本チョコレート・ココア協会やWCF、ソース・トラスト（Source Trust）を通じたカカオ生産国や農家への支援をはじめ、2006年からは独自の「メイジ・カカオ・サポート」を開始し、カカオ生産国とのパートナーシップを深めています。



具体的なアプローチ

① 「メイジ・カカオ・サポート」を通じたカカオ農家支援の充実

カカオ原産地への具体的な支援活動内容を決めるにあたっては、（株）明治の社員が訪問して地元関係者と話し合い、現地のニーズを確認しています。

支援内容も、発酵技術の指導に収穫量を増やすための栽培技術の勉強会、苗木の配布に加え、井戸の整備、学校備品の寄贈、コミュニティのインフラ整備まで多岐にわたっています。

■ メイジ・カカオ・サポートの拡充

② 「メイジ・カカオ・サポート」範囲の拡大

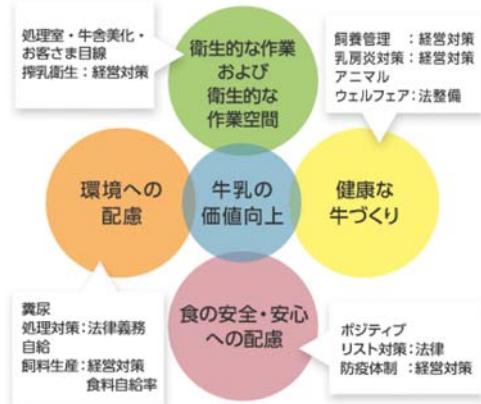
ガーナ共和国をはじめ、ペルー共和国、エクアドル共和国、ベネズエラ・ボリバル共和国、メキシコ合衆国、ドミニカ共和国、ブラジル連邦共和国、2017年にはベトナム社会主義共和国を含めた計8カ国に拡大しています。

ペルー共和国では2017年に現地企業と共同出資で「カカオ農機具バンク」を設立しました。カカオ用の農機具を備えることで、農家の作業量や農機具に対する初期投資・維持費の負担が軽減され、安心してカカオ農業を続けることができるようになります。

■ 牛乳の価値向上に向けた国内酪農家への支援活動

日本の酪農家は高齢化が進んでおり後継者不足が問題になっています。また、飲料の多様化により牛乳の消費量は減少傾向にあります。これらの市場背景を受け、おいしい良質な牛乳をお客さまに届けるために、その生産元である酪農家や農協と協働し、安定的かつ高品質の生乳の生産支援に努めています。明治グループでは2009年から酪農家の皆さんと共に「牛乳の価値向上に向けた取り組み」をスタートしています。

牛乳の価値向上の取り組み



具体的なアプローチ

① 国内認定・表彰制度の実施、生育環境の改善の取り組み

酪農家の皆さんに、（株）明治独自の4つの軸（衛生的な作業および衛生的な作業空間、健康な牛づくり、食の安全・安心への配慮、環境への配慮）に沿った活動を進めてもらい、評価項目を達成した牧場に対し「良質乳生産牧場」認定ボードを贈呈します。

実績

2018年3月時点

- 良質乳生産牧場 認定数（累計）：262戸
 - 牛乳価値向上に向けた取り組み支援展開予定数（累計）：724戸
- 酪農家との取り組み

農薬・動物薬の安定供給

農薬・動物薬を安定的に供給することで、安全・安心な農産物・畜産物・水産物の安定供給と生産性の向上に寄与し、農業・畜水産業の更なる発展に貢献していきます。

具体的なアプローチ

① 抵抗性誘導型殺菌剤オリゼメート

「オリゼメート」は、イネの3大病害の一つであるいもち病の防除剤として、1975年に発売されました。植物が持つ病害抵抗性を誘導する著効性と安全性が特長で、水田に手でまくことができ長期の残効性を有することから、農作業の省力化に寄与しています。

関連サイト

- オリゼメートの総合情報サイト オリゼゲート

② 非選択性茎葉処理除草剤ザクサ

「ザクサ液剤」は多様な草種に対する除草剤で効果が高く持続期間が長いことが特長です。自然界に広く存在するアミノ酸の一種を成分としており、土壌への影響が少なく、人畜への安全性が高いことが認められています。

関連サイト

- 非選択性茎葉処理除草剤 ザクサ液剤

■ 環境保全型の新規農薬・動物薬の研究・開発

農薬・動物薬の研究・開発において、世界の農業の発展と食料の安定生産による人びとの豊かな暮らしに貢献するとともに、環境に配慮した安全性の高い製品を創出していきます。

具体的なアプローチ

① 農薬の研究開発

■ afidopyropen／開発番号ME5343（殺虫剤）

大豆や野菜の難防除病害虫（アブラムシやコナジラミ）への高い効力があり、分解性の高さ、速効性と効果の持続性を併せ持ちます。特にミツバチへの安全性の高さが期待されています。2018年6月にオーストラリアとインドにおいて、農薬登録を取得しました。今後米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチンおよび中国においても農薬登録を取得予定です。

なお、afidopyropenはMeiji Seika ファルマ（株）（以下 Meiji）と学校法人北里研究所が共同研究で創出した新規農業殺虫剤で、2010年5月にMeijiとBASF社の間で締結されたライセンス契約に基づき、アジアの一部を除く世界各国でBASF社が独占的に開発を進めています。

■ 関連リリース

■ Fenpicoxamide／開発番号ME5223（殺菌剤）

耐性化が著しい小麦の葉枯れ病に対する特効薬で、長い効果持続性を持ちながら、環境中での分解性の高さがあります。ダウアグロサイエンス社と共同開発中で、2019年に主要市場の欧州で農薬登録を取得予定です。

■ 関連リリース

■ Flupyrimin／開発番号ME5382（殺虫剤）

耐性化が著しいウンカ類とメイチュウ類に高い効力があります。インドの水稻において、害虫の一括防除による省力化が期待されています。

■ 関連リリース

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

ガバナンス



◎ コーポレート・ガバナンス



◎ コンプライアンス



◎ リスクマネジメント

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「食と健康」に関わる企業グループとして、お客さまの日々の「生活充実」に貢献することを理念の中心に据え、これに向けて「おいしさ・楽しさ」の世界を拓げ「健康・安心」への期待に応え、常に一步先を行く価値を創り続けることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しています。当社は、この実現に向けて、持株会社である当社のガバナンスの下で「食と健康」に関わる事業会社がグループの連携を保ちつつ自律的に経営することを、グループ経営の基本的な考え方としています。この考え方の下、当社の主な役割をグループ全体の経営戦略の推進と最適体制の構築および事業会社の経営の監督とする一方、事業の執行は事業会社へ適切に委任することで、グループ内で経営の監督と事業の執行を基本的に分担し、これに即して、取締役会をはじめとするグループのガバナンス体制を整備し、運営しています。また、当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、経営の客観性と透明性をより高めることとしています。なお、当社は2018年6月改訂の東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定めるすべての原則について実施しています。

- コーポレート・ガバナンス方針 (230KB)
- コーポレート・ガバナンス報告書 (108KB)

体制



運営体制の特徴

次の取り組みにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

- (1) 2016年6月開催の株主総会より社外取締役を1名増員。合計で社外役員5名を起用し、いずれも独立役員として指定
- (2) 取締役の任期を1年に設定

- (3) 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化
- (4) 役員への女性の登用については、女性取締役1名を選任
- (5) 毎年1回、調査票による取締役会メンバーの自己評価を参考にしつつ、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した課題の改善に取り組むことで、取締役会の機能向上に努めています。

取締役会

グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、当社グループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、経営陣および取締役に対する実効性の高い監督を実行することを役割としています。

構成

経営企画、経理、財務、人事、総務、IRなどの重要業務や事業会社の経営に必要な知識・経験・能力を有する者、独立社外者など非業務執行の立場から幅広く客観的な監督と助言ができる者で、女性などの起用も含めて構成しています。

人数は、全体としての知識・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および2名以上の独立社外者を含む非業務執行者をバランス良く選任するため、現状では10名前後としています。

現在、独立役員である社外取締役3名（うち女性1名）を含む11名で構成されています。

任意の委員会やその他会議の機能と役割

	構成	役割・機能
指名委員会	社外取締役 3人 社内取締役 2人	取締役候補の指名および取締役の解任と執行役員の選任・解任を検討し、取締役会へ答申
報酬委員会	社外取締役 3人 社内取締役 2人	取締役の報酬の体系と個人別の状況を検討し、取締役会へ答申
経営会議 (原則月2回開催)	取締役および執行役員	社長の諮問機関として業務執行に関する全般的な重要事項を審議

上記に加え、社外取締役と社外監査役の意見交換の場を提供しており、より実効性の高い取締役会の運営に生かされています。

社外取締役として選任した理由

岩下 智親

東京海上日動火災保険株式会社の取締役副社長、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役社長を務め、経営者としての豊富なキャリアと見識を有しており、当社グループの経営に対して幅広い観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。

2017年度 取締役会の出席回数：17/17回

村山 徹

米国系の経営コンサルティング会社であるアクセンチュア株式会社の代表取締役社長、取締役会長を務め、多くのグローバル企業の経営改革に携わっており、当社グループの経営に対してグローバルな視点による助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。

2017年度 取締役会の出席回数：17/17回

松村 真理子（新任）

弁護士としての豊富なキャリアを有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。

社外監査役として選任した理由

渡邊 肇

弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行って頂くために社外監査役として選任しております。

2017年度 取締役会の出席回数：17/17回 監査役会の出席回数：15/15回

安藤 まこと

公認会計士として国内外の大手監査法人および会計事務所での職務歴や公職に従事される等、豊富なキャリアと高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行って頂くために社外監査役として選任しております。

2017年度 取締役会の出席回数：13/13回 監査役会の出席回数：10/11回

※社外監査役就任以降の出席回数

監査体制

	構成
会計監査人	新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

役員報酬

決定方法

取締役	社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成されており、社外取締役の報酬は基本報酬のみとなります。 (基本報酬) 役位・職責に応じて定額を支給します。 (業績連動報酬) 前年度のグループ連結および事業会社の会社業績、ならびに個人業績から構成され、役位別にウエイトが異なります。 (株式報酬) 当社の株価動向に連動する中長期インセンティブとして、譲渡制限付株式を付与します。 なお、株式報酬の額は、社外取締役3名、社内取締役2名の計5名から構成されている報酬委員会に諮った上で、取締役会で個別に決定します。
監査役	株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定します。

役員報酬の内容

(2017年度実績)

役員区分	報酬総額	金銭報酬		株式報酬	
		総額	対象員数	総額	対象員数
取締役 (社外取締役を除く)	331百万円	301百万円	8名	29百万円	5名
監査役 (社外監査役を除く)	58百万円	58百万円	4名	—	—
社外役員	69百万円	69百万円	6名	—	—
合計	460百万円	430百万円	18名	29百万円	5名

※1 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内と定められています。

※2 監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内と定められています。

※3 株式報酬の額は、株主総会の決議により、年額2億円以内と定められています。

※4 株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額です。

最高経営者（CEO）等の後継者計画

コーポレートガバナンス・コードにおける経営陣後継者計画に対する重要性を踏まえ、明治グループ創業100周年を経て新たな長期経営指針である「明治グループ2026ビジョン」を策定する機を据え、本ビジョン実現に向けた求める経営人材像「リーダーシップバリュー」を指名委員会での審議を経て、2018年1月に取締役会で審議・決定しました。

リーダーシップバリューでは、ビジョン実現を強力にリードする明治グループ経営陣に求める人材像として、「変化を起こし、改革を主導する力」を中心に据え、以下の①～③の側面から10項目の人材要件（能力）を定義しています。

- ①戦略策定・実行：「構想力」「果斷な意思決定力」「突破力」「創造性を引き出す力」
- ②組織・人材：「発信し納得させる力」「やる気を引き出す力」「失敗への寛容力」「人を育てる力」
- ③資質：「多様性を活かす力」「優れた人格」

以上のリーダーシップバリューを基に、後継者計画の策定を進めています。

株主との対話

株主との対話には積極的、主体的に取り組み、建設的な対話を促進しています。対話全般はIR広報部門が所管し、当該部門の担当役員が統括しています。

対話にあたっては、会社の経営成績などの財務情報や経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスなどの非財務情報について、適時適切な情報開示を行っています。

また、対話で得られた貴重なご意見・ご指摘や、そこから導き出される経営課題等については、IR広報部担当役員から定期的に経営会議、取締役会で報告するなど、さまざまな形で社内にフィードバックされ、企業価値の向上に役立てています。

内部統制システム

食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに製品、サービスを提供しています。従って、取締役、執行役員および従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社およびグループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。

コンプライアンス

明治グループでは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルールなどを遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定めるとともに、社内教育・研修の充実を図ることにより、コンプライアンス意識の醸成、コンプライアンス活動の推進に努めています。

マネジメント体制

(株) 明治では、リスクマネジメントとコンプライアンスには密接な関係にあるという考え方から、社長が指名した役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、さまざまな活動を推進しています。

Meiji Seika ファルマ（株）では、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会とコンプライアンス委員会を設置し、マネジメントを行っています。また、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」を制定し、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観をもって行動することを定めています。

■ 具体的なアプローチ

コンプライアンス相談窓口の設置

社内、社外にコンプライアンス相談窓口を設けています。電話、郵便、メールなどの複数の方法で通報や相談を受け付けています。通報や相談を行った人のプライバシーを守り、通報などを行ったことにより不利益な取り扱いを被ることがないよう社内規程で定めています。

コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

明治グループの従業員は、コンプライアンスカードを所持し、常にコンプライアンスに対する意識を醸成させるとともに、コンプライアンスに関する事例紹介や、研修を通じてコンプライアンスプログラムの推進を図っています。

医薬品企業として高い倫理性と透明性

Meiji Seika ファルマ（株）では、有用性が高く、より安全な医薬品の開発を通じて世界の人びとの健康に貢献するために、適切な産学連携の下、研究者・医療関係者・患者団体等と相互信頼を構築し、倫理的で患者さんの立場に立った適切な医療が行われるよう努めています。

このため、研究者・医療関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象とした自社の行動規範である「Meiji Seika ファルマ（株）コード・オブ・プラクティス」を制定し、高い倫理性を確保するよう努めています。

さらに、Meiji Seika ファルマ（株）の活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関などの関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費などの資金提供について公開しています。

関連サイト

■ 透明性に関する指針

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

リスクマネジメント

明治グループでは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態発生時の対応だけでなく、さまざまな事業リスクを未然に防ぎ、軽減・回避措置を講じることが重要であるとの考えに基づき、リスクマネジメントを推進しています。

また、人々の生命に直結する「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞ることなくお届けできるよう、BCP（事業継続）体制の整備にも努めています。

マネジメント体制

明治グループでは、食品事業、医薬品事業それぞれの業態に適したリスクマネジメント体制の構築を推進しており、定期的に情報の共有、課題抽出および解決を行っています。

■ 具体的なアプローチ

事業継続計画（BCP）強化

大地震等の自然災害や甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を定め、早期に事業を復旧させ、医薬品・食品の供給責任を遂行できるように努めています。

従業員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、また事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複線化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンでのBCP強化に取り組んでいきます。

＜事業継続計画（BCP）に関する明治グループの基本方針＞

当社グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 当社グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 当社グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、情報セキュリティ管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術面の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をステークホルダーの皆さまへお知らせしています。

ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

個人情報保護について

個人情報および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

関連サイト

▶ [個人情報保護について](#)

知的財産権への取り組み

著作権や意匠登録などの商標権をはじめとする知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産保護の重要性は年々増してきています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの高付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

CSRマネジメント

明治グループのCSR

社会から、そしてお客さまから必要とされ、
信頼される企業であり続けるために

明治グループでは、本業を通じて日々グループ理念を実践し、社会に必要とされる存在であり続けることこそ、社会的責任を果たすことであり、グループCSRの基本と考えています。明治グループで働く一人ひとりが、「企業行動憲章」に基づいて活動を推進し、ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、社会への責務を継続的に果たしていきます。



- 明治グループCSR2026ビジョン
- マテリアリティ

CSR推進体制

明治グループでは、CSRのフレームワークを6つのステークホルダー（お客さま、従業員、取引先、株主・投資家、地球環境、社会）とガバナンスとしています。このフレームワークに基づき、明治ホールディングス（株）代表取締役社長を委員長とする「グループCSR委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会では、「グループ理念体系」に基づき、グループCSR基本方針や社会的責任の国際規格（ISO26000）などを踏まえ、CSR方針の策定や活動の進捗確認などを目的に年2回開催しています。また、ホールディングス各部と事業会社のCSR担当者からなる事務局を設置し、毎月会議を開催しています。気候変動対策や持続可能な調達など、持続可能な開発目標（SDGs）の観点も踏まえ、課題解決に向けた情報共有を行っています。こうしたグループCSRの活動については、取締役会にて年2回報告しています。



■ CSR推進施策

① 有識者を交えた勉強会を実施

グループCSR委員会では、有識者を交えた勉強会を実施しています。

2017年7月には（株）クレアン 富田洋史氏を招いてSDGsに関するテーマで講演会を実施しました。

2018年7月には一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン事務局長の大場恒雄氏と（株）クレアン 富田洋史氏を招いて国連グローバル・コンパクトに関するテーマで講演会を実施しました。



② 従業員への浸透施策

従業員が自社のCSR活動の方針や考え方を理解することが重要との考えの下、社内報を活用した浸透策を進めています。具体的には、マンガを使ってCSRを分かりやすく解説した内容や、ステークホルダーごとの活動内容をまとめたCSR NEWSで、毎号掲載しています。また、英語・中国語で32の海外拠点に配布している海外従業員向け社内報「MEIJI JOURNAL」もCSRの浸透に活用しています。



社内報のCSRページ



海外従業員向け社内報「MEIJI JOURNAL」
(英語・中国語)

環境マネジメント

■ 環境マネジメント推進体制

(株) 明治、Meiji Seika フアルマ(株)
は、各社ごとに環境委員会を設置し、環境マネジメントを推進しています。
また、各社の環境担当者と明治ホールディングス(株)のCSR担当者で構成している

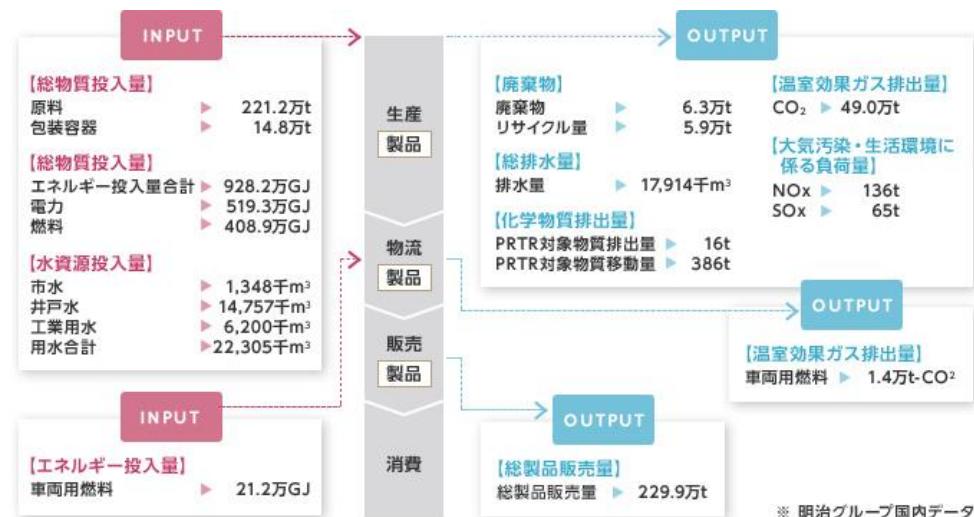
明治グループ環境会議では、全生産拠点の実態把握やグループ共通の長期ビジョンの策定、対策検討を行うなど、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。



第三者認証の状況（2018年3月現在）

- (株) 明治（工場、研究所）および（株）明治のグループ会社17社は ISO14001（マルチサイト認証）
 - ▶ (株) 明治および（株）明治のグループ会社 ISO14001 (1476KB) [↗](#)
- (株) 明治のグループ会社4社はエコアクション21を取得
- Meiji Seika ファルマ（株）は ISO14001（2工場、1研究所）
 - ▶ Meiji Seika ファルマ（株）小田原工場 ISO14001 (369KB) [↗](#)
 - ▶ Meiji Seika ファルマ（株）岐阜工場 ISO14001 (400KB) [↗](#)
 - ▶ Meiji Seika ファルマ（株）バイオサイエンス研究所、CMC研究所 ISO14001 (410KB) [↗](#)

明治グループのマテリアルバランス（2017年度）



環境会計

2017年度における環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果を、環境省のガイドラインを参考に算出しました。環境保全活動に関する投資額や費用額を把握するとともに、その経済効果を確認することによって、より効果的な活動を推進しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

	内容	2016年度		2017年度		
		投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内 コスト	公害防止 コスト	大気汚染防止、水質 汚濁防止、土壤汚染 防止、悪臭防止、地 盤沈下防止など	137	2,784	147	3,071
	地球環境保全 コスト	地球温暖化防止およ び省エネルギー、オ ゾン層破壊防止など	478	569	673	705
	資源循環 コスト	資源の効率的利用、 廃棄物のリサイク ル・処理など	6	692	2	791
上・下流コスト	環境に配慮した調達・購入に伴うコス トアップ分など	0	40	14	5	
管理活動コスト	環境情報と活動の開示、環境マネジメ ントシステムの運用など	0	131	0	115	
研究開発コスト	環境負荷の抑制のための研究開発など	0	0	0	0	
社会活動コスト	自然保護、緑化など	0	12	2	8	
環境損傷対応 コスト	自然修復など	0	9	0	10	
合計		621	4,237	837	4,705	

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

	削減金額
省エネルギー	182
廃棄物削減	23
有価物売却	58
合計	263

集計上の用件

対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日

集計範囲：（株）明治とMeiji Seika ファルマ（株）の工場・研究所

① 環境省「環境会計ガイドライン」に可能な限り準拠しています。

② 省エネルギーと廃棄物削減の経済効果は、実測が困難なため計算値を使用しています。

CSRサイト編集方針

編集方針

明治グループのCSR活動について、「明治グループCSR2026ビジョン」に則して、具体的な活動内容を網羅的にお伝えしています。

■ 対象範囲

対象期間：データ対象期間は原則として、2017年4月1日～2018年3月31日としています。活動情報については、直近の内容まで掲載しています。

対象組織：明治ホールディングス（株）・（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）、国内・海外グループ会社

■ 参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」
- 環境省
「環境報告書ガイドライン（2012年版）」
- ISO26000

■ 発行情報

2018年10月（年1回／次回2019年10月予定）

■ 本CSRサイトに関するお問い合わせ先

明治ホールディングス株式会社 IR広報部
〒104-0031
東京都中央区京橋二丁目4番16号
TEL. 03-3273-3917
受付時間／9:00～17:00（土日祝日を除く）

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

ポリシー・宣言

各種方針と宣言

方針

- ▽ 明治グループ人権方針
- ▽ 明治グループ労働安全衛生方針
- ▽ 明治グループ調達方針
- ▽ 明治グループ環境方針
- ▽ 明治グループ税務方針
- ▽ 明治グループ腐敗防止方針

宣言

- ▽ 消費者志向自主宣言
- ▽ 健康経営宣言



各種方針

「企業行動憲章」に則り、以下の各方針を制定しています。

明治グループ人権方針

私たち明治グループは、全ての人が生まれながらに自由であり、かつ尊厳と権利について平等であることを常に認識し、企業活動において公正かつ誠実に行動します。

人権の尊重および差別の禁止

1. 私たちは、国際社会の一員として基本的人権を尊重し、人権侵害に加担しないよう努めます。また、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、年齢、言語、宗教、国籍、障がい、社会的出身、財産、その他の地位等に関する一切の差別的行為を行いません。

強制労働および児童労働の禁止

2. 私たちは、一切の強制労働や児童労働を行いません。

ハラスメントの禁止

3. 私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、人権を傷つける言動や行為を行いません。

安全衛生への配慮

4. 私たちは、従業員が心身ともに健康で、安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。

従業員の基本的な権利の尊重

5. 私たちは、従業員の基本的な権利を尊重し、従業員との対話を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。

明治グループ労働安全衛生方針

明治グループは、「安全は全てに優先する」という認識のもと職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めます。

法令・社内規程の遵守

- 職場の労働安全衛生に関する法令、社内規程を遵守します。

労働災害の防止

- 職場における危険源の特定・評価、対策によるリスクの除去・低減を通じて、労働災害の発生防止に努めます。

心身の健康管理

- 心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくり、健康管理に努めます。

従業員教育の推進

- 労働災害・交通災害を防ぐための社内教育を積極的に実施し、従業員の意識向上に努めます。

明治グループ調達方針

私たち明治グループは、お客さまへ高品質で安全・安心な製品を提供するために、法令遵守、公正・透明を常に意識し、取引先とともに人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を実施します。

法令・倫理の遵守

- 私たちは、関係各国の法令を遵守し、公正・透明ならびに適正な調達活動を行います。また、取引先との契約を誠実に履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報を適切に管理します。

品質・安全性の確保

- 私たちは、お客さまに安心していただけるよう、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

公正・透明な取引先の選定

- 私たちは、品質、安全性はもとより、価格、納期、安定供給などの実績を総合的に評価し、公正・透明な取引先の選定を行います。

人権・環境への配慮

- 私たちは、「明治グループ人権方針」「明治グループ環境方針」を踏まえ、人権および地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

取引先との相互信頼と協働

- 私たちは、取引先との協力・信頼関係を構築し、調達に関わるリスクの低減に努め、社会との共生に向けた取り組みを推進します。

▶ [力カオ調達ガイドライン](#)

- ▶ パーム油調達ガイドライン
- ▶ 紙調達ガイドライン

明治グループ環境方針

環境理念

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、地球環境と事業活動との調和を図り、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

環境方針

法令遵守

1. 環境にかかわる法令・条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

環境保全活動のスパイラルアップ[®]

2. 環境保全活動の継続的な改善にサプライチェーン全体で取り組みます。

環境負荷低減

3. 脱炭素社会の実現に向けて省エネエネルギーを推進し、CO₂などの温室効果ガスの排出削減に努めます。
4. 水の有効利用を推進し、水質を適切に管理することで、限りある水資源を大切にします。
5. 製品のライフサイクル全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

生物多様性の保全

6. あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

適切な情報開示

7. ステークホルダーに対し、環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。

明治グループ税務方針

私たち明治グループは、各国・地域の税法や規定を遵守するとともに、適正な納税をすることで企業の社会的責任を果たし、経済や社会の発展に貢献していきます。

税務コンプライアンス

1. 私たちは、税務の分野においても諸法令、国際的取決め、社会規範、およびグループ各社の定める諸規程などを遵守し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実に行動します。

税務リスクの最小化

2. 私たちは、税務リスクを最小にするため、各国・地域の税法や行政制度を理解し、適切に対応するよう努めます。

不確実性の低減

3. 私たちは、税務上の解釈が不明確な取引を行う場合には、税務リスクを踏まえて慎重に検討し、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることで不確実性の低減を図ります。

国際的枠組み

4. 私たちは、OECD移転価格ガイドラインやBase Erosion and Profit Shifting (BEPS) 行動計画に基づく取り組み、およびタックスヘイブンに関する諸制度の趣旨を理解し、各国・地域の税制や要請に応えていくことで、国際取引の透明性の確保を目指します。

移転価格

5. 私たちは、各国・地域間の適正な利益配分を図るため、国外関連者との取引については独立企業間価格を考慮し、適切に運用します。

税務当局との関係

6. 私たちは、各国・地域の税務調査や税務行政に協力し真摯に対応することで、税務当局と良好な関係を維持していくよう努めます。

(制定：2019年3月)

明治グループ腐敗防止方針

私たち明治グループは、『経営姿勢』に掲げている「透明・健全で社会から信頼される企業」であるために、腐敗防止に取り組みます。

法令等の遵守

1. 腐敗防止のため、事業を展開する関係各国・地域で適用される法令や内部規則を遵守します。また、外国の法令に関しては、その域外適用にも留意します。

贈賄等の禁止

2. 直接的・間接的にかかわらず、公務員や公務員に準ずる者に賄賂を供与・申込み・約束すること、取引先等と不適切な関係を有すること、または反社会的勢力と関係を有することを禁止します。
3. 社会慣習として適正と認められる範囲を超える不当な金銭・贈答品・接待・その他の財産的利益についても、これを提供し、または受領することを禁止します。

監査・調査への対応

4. 会計処理等については、外部監査人・内部監査部門の監査や関係当局等の調査に全面的に協力し、適切に対応します。

体制の整備

5. 腐敗の防止および早期発見のため、本方針に違反する行為またはそのおそれのある行為について、役員・従業員から相談・通報を受けるための体制の整備を図ります。また、相談・通報したことにより不利益な取り扱いは行いません。

腐敗防止のための教育・研修

6. 役員・従業員および取引先等に対し、しかるべき教育・研修を通じて、本方針の周知や贈賄の禁止等に関する啓発を行い、腐敗防止に努めます。

処分等

7. 本方針に違反した役員・従業員に関しては、就業規則等の内部規則に従って厳正に処分します。また、取引先等においてはしかるべき措置を講じます。

(制定 : 2019年3月)

消費者志向自主宣言

消費者志向経営を推進していくための取組方針を「消費者志向自主宣言」として表明しています。

■ 消費者志向自主宣言

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 川村 和夫

理念

私たち明治グループは、お客さまの「生活充実」に貢献するために、日々グループ理念を実践し、高品質で安全な製品・サービス、適切な情報の提供を通じて、お客さまや社会から信頼され続ける企業を目指します。

取組方針

1. 経営トップのコミットメント

赤ちゃんからお年寄りまで幅広い世代の身近な存在であり続けるために、お客さま起点の発想と行動に徹し、高品質で安全・安心な製品を提供するとともに、新たな価値創造に挑戦し続けます。

2. コーポレートガバナンスの確保

事業活動を通じて得られたお客さまの声は経営層と共有し、事業活動に反映していきます。

3. 従業員意識の醸成

お客さま起点の発想と行動につなげるための社内研修を実施し、従業員の意識向上に努めていきます。

4. 社内関連部署との連携による製品事故への速やかな対応

製品事故が発生、または発生を予見させる兆候が判明した場合は、社内関連部署と連携し、速やかな情報収集と調査を行い、必要に応じて製品の回収を含む対応を行います。

5. お客さまへの情報提供の充実

お客さまからよくあるご質問やご意見をホームページに掲載するなどの情報発信や全国の工場見学会、出前授業、食育セミナーを通じた相互コミュニケーション活動に取り組んでいきます。

6. お客さまからの要望を踏まえた開発・改善

お客さまの声を社内関連部署間で迅速に共有し、製品の開発、サービスの改善、さらなる品質の向上に取り組みます。

➤ 2017年度活動報告 (877KB)

健康経営宣言

健康経営を推進していくための取組方針を「健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言

従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとっても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。

私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働く会社をめざします。

1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



ポリシー・宣言



カカオ調達ガイドライン

明治グループでは、「明治グループ調達方針」に基づいて、取引先とともに人権や環境など、社会的責任に配慮したカカオの調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造に使用するカカオ

行動指針

1. カカオ生産国・地域における法令を遵守し、適切な手続きがされているカカオを調達します。
2. 明治グループ独自の生産支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート」の取り組みやWCF（World Cocoa Foundation）との協働を通じて、持続可能なカカオ調達に取り組んでいきます。
 - (1) 人権を尊重した適切な労働環境の確保（児童労働・強制労働の監視など）に努めています。
 - (2) カカオ生産地域における生態系および天然林を含む環境上重要な地域の保全に努めています。
3. サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. カカオ調達における取り組みについて、毎年報告します。

閉じる

1. 私たちは、国際社会の一員として基本的人権を尊重し、人権侵害に加担しないよう努めます。また、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、年齢、言語、宗教、国籍、障がい、社会的出身、財産、その他の地位等に関する一切の差別的行為を行いません。

▶ ESGデータ集

強制労働および児童労働の禁止

2. 私たちは、一切の強制労働や児童労働を行いません。

▶ GRIスタンダード対照表

ハラスメントの禁止

▶ CSR動画



ポリシー・宣言



パーム油調達ガイドライン

明治グループでは、「明治グループ調達方針」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したパーム油の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造で使用する購入パーム油

行動指針

1. 認証パーム油（RSPO、ISPO、MSPOなど）を優先して使用します。
2. 認証以外のパーム油を使用する場合は、自社もしくは第三者との協働により、以下（1）～（4）に該当し、持続可能な形で生産されていると認められるものを使用します。
 - (1) パーム油生産国または地域における法令を遵守し、適切な手続きがされているもの。
 - (2) 人権を尊重した適切な労働環境が確保されているもの（児童労働・強制労働の監視など）。
 - (3) 先住民族等の土地に関する権利が尊重されているもの。
 - (4) 原産地における生態系および泥炭地や天然林を含む環境上重要な地域が適切に保全されているもの。
3. サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. パーム油の使用実態の把握と認証パーム油への代替について、毎年報告します。

閉じる

す。また、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、年齢、言語、宗教、国籍、障がい、社会的出身、財産、その他の地位等に関する一切の差別的行為を行いません。

▶ GRIスタンダード対照表

強制労働および児童労働の禁止

2. 私たちは、一切の強制労働や児童労働を行いません。

▶ CSR動画

ハラスメントの禁止



ポリシー・宣言



紙調達ガイドライン

明治グループでは、「明治グループ調達方針」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮した紙の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

- 明治グループ製品の包装資材
- 会社案内、製品パンフレットなどの発行物およびコピー用紙などの事務用品

行動指針

1. 環境に配慮したFSC®※1、PEFC※2などの森林認証紙、または再生紙を優先して使用します。
2. 認証紙・再生紙以外の紙については、自社もしくは第三者との協働により、以下(1)～(4)の項目に該当したものを使用します。
 - (1) 原料となる全ての木材は、法令等を遵守して適切な手続がされているもの。
 - (2) 伐採・採取に従事する労働者において、人権を尊重した適切な労働環境が確保されているもの。
 - (3) 伐採・採取にあたって、先住民族等の土地に関する権利が尊重されているもの。
 - (4) 原産地における生態系、泥炭地や天然林を含む環境上重要な地域が適切に保全されているもの。
3. サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 環境に配慮した紙の使用実態の把握と取り組み状況について、毎年報告します。

※1 FSC® (Forest Stewardship Council®)

※2 PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

閉じる

せん。

GRIヘンソード対照表

強制労働および児童労働の禁止

2. 私たちは、一切の強制労働や児童労働を行いません。

ハラスメントの禁止

CSR動画

各種報告書ダウンロード

明治グループ統合報告書ダウンロード

2018年度から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」をまとめた「統合報告書」を発行しました。

- ▶ [統合報告書ダウンロードページへ](#)

明治グループコミュニケーションブックダウンロード



明治グループの具体的なCSR活動事例について、SDGsマークを用いてわかりやすく解説しています。

- ▶ [人と地球の未来をつなぐ 明治グループの活動 \(5097KB\)](#)



明治グループCSR報告書ダウンロード

2010年度～2017年度発行の「明治グループCSR報告書」をダウンロードいただけます。

- ▶ [2017年度 明治グループCSR報告書2017 一括ダウンロード 全49ページ \(9927KB\)](#)
- ▶ [2016年度 明治グループCSR報告書2016 一括ダウンロード 全51ページ \(9159KB\)](#)
- ▶ [2015年度 明治グループCSR報告書2015 一括ダウンロード 全47ページ \(11866KB\)](#)
- ▶ [2014年度 明治グループCSR報告書2014 一括ダウンロード 全45ページ \(16163KB\)](#)
- ▶ [2013年度 明治グループCSR報告書2013 一括ダウンロード 全39ページ \(8400KB\)](#)
- ▶ [2012年度 明治グループCSR報告書2012 一括ダウンロード 全34ページ \(2204KB\)](#)
- ▶ [2011年度 明治グループCSR報告書2011 一括ダウンロード 全30ページ \(2429KB\)](#)
- ▶ [2010年度 明治グループCSR報告書2010 一括ダウンロード 全42ページ \(12772KB\)](#)

明治グループのCSR関連情報



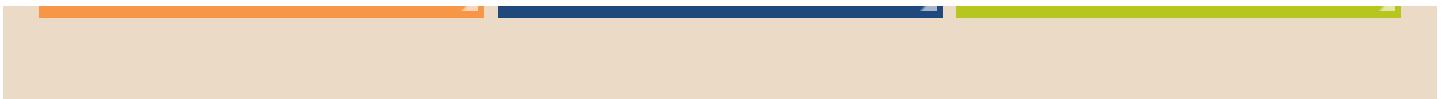
株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



国連機関・関連団体との連携

国連機関・関連団体との連携



国連などの国際機関や関連団体が提唱する取り組みに、積極的に連携していきます。

● Stop TB Partnership（ストップ結核パートナーシップ）

- ▶ Stop TB Partnershipを通じた結核患者へのカナマイシンの供給

● unicef

- ▶ メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef）を通じた医薬品の提供

● UNHCR

- ▶ UNHCRとの連携による支援活動

● World Cocoa Foundation（世界力力才財団）

- ▶ WCF（世界力力才財団）を通じた力力才農家支援

● 栄養改善事業推進プラットフォーム（Nutrition Japan Public Private Platform : NJPPP）

- ▶ 発展途上国における栄養改善に関する取り組み

● 國土綠化推進機構

- ▶ 國土綠化推進機構との連携による支援

● 公益財団法人日本野鳥の会

- ▶ （株）明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動

● 公益社団法人日本環境教育フォーラム

- ▶ 自然学校体験プログラム「きのこたけのこ里山学校」を開催

明治グループのCSR関連情報



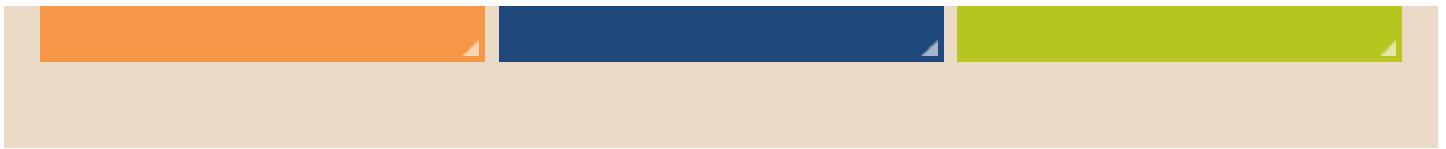
株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global



ESGデータ集

ESGデータ集

明治グループの事業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）データを一覧でご覧いただけます。

環境 (Environment)

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
環境関連投資					
環境負荷削減のための設備投資※1	百万円	—	698	621	837
環境負荷削減による経済効果※1	百万円	—	285	237	263

	2017年度				
環境マネジメント					
第三者認証	(株) 明治および、 (株) 明治のグループ会社		ISO14001 (マルチサイト認証)		(株) 明治（工場、研究所）、グループ会社 17社
			エコアクション21		グループ会社4社
	Meiji Seika ファルマ（株）		ISO14001（2工場、1研究所）		

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
低炭素社会					
エネルギー使用量	原油換算：万 kℓ	25.3	24.9	24.5	24.0
	GJ	—	961.4	946.2	928.1
CO ₂ 排出量	原単位 (kℓ/億 円)	22.8	21.7	21.0	20.7
	Scope 1※2 万t	55.5	55.3	22.3	23.0
	Scope 2 万t			28.7	27.4
	原単位※3 (万t/ 億円)	50.0	48.3	43.7	43.5

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
低炭素社会						
中国※4	Scope 1	万t	-	4.2	0.5	0.3
	Scope 2	万t	-		3.6	3.1
アジア※5	Scope 1	万t	-	6.5	1.5	1.4
	Scope 2	万t	-		5.5	5.8
米国・欧州 ※6	Scope 1	万t	-	2.9	1.4	1.6
	Scope 2	万t	-		0.9	0.9
国内	Scope 3 合計	万t	-	-	-	203.5
	1.購入した 製品・サー ビス	万t	-	-	-	176.3
	2.資本財	万t	-	-	-	22.5
	3.Scope 1,2 に含ま れない燃料 及びエネル ギー関連活 動	万t	-	-	-	1.9
	4.輸送、配 送（上流）	万t	-	-	-	算定方法 検討中
	5.事業活動 から出る廃 棄物	万t	-	-	-	1.6
	6.出張	万t	-	-	-	0.2
	7.雇用者の 通勤	万t	-	-	-	0.4
	8.リース資 産（上流）	万t	-	-	-	算定外
	9.輸送、配 送（下流）	万t	-	-	-	算定方法 検討中
	10.販売した 製品の加工	万t	-	-	-	除外
	11.販売した 製品の使用	万t	-	-	-	算定外
	12.販売した 製品の廃棄	万t	-	-	-	0.6
	13.リース資 産（下流）	万t	-	-	-	算定外

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
低炭素社会						
	14. フランチャイズ	万t	-	-	-	算定外
	15. 投資	万t	-	-	-	算定外
Scope 3の算定方法						
	カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等			
1. 購入した製品・サービス	使用データ： 原材料の購入金額（百万円） 原材料の購入金額（百万円）×各原材料の排出原単位	日本の生産拠点 範囲： (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系工場 Meiji Seika ファルマ (株) グループ ^{*8} 岐阜工場、大蔵製薬 (株)	排出原単位： 環境省DB ^{*9} 産業連関表ベースの排出原単位			
2. 資本財	使用データ： 設備投資金額（百万円） 設備投資金額（百万円）×資本財の排出原単位	範囲： 国内明治グループ ^{*10}	排出原単位： 環境省DB ^{*9} 資本財の価格当たり排出原単位			
3. Scope 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ： 各エネルギー使用量 (電気・蒸気) 各エネルギー使用量× エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	日本の生産系拠点、オフィス 範囲： 国内明治グループ ^{*10}	排出原単位： 環境省DB ^{*9} 電気・熱使用量当たりの排出原単位			
4. 輸送、配送（上流）	現在、算出方法を検討中		-			
5. 事業活動から出る廃棄物	使用データ： 種別の廃棄物重量 (t) 種別の廃棄物重量 (t) × 廃棄物種別の排出原単位	日本の生産拠点 範囲： (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系工場 Meiji Seika ファルマ (株) グループ ^{*8} 岐阜工場、大蔵製薬 (株)	排出原単位： 環境省DB ^{*9} 廃棄物種類別の排出原単位			
6. 出張	使用データ： 明治グループ従業員数 明治グループ従業員数 ×従業員数当たりの排出原単位	範囲： 国内明治グループ ^{*10}	排出原単位： 環境省DB ^{*9} 従業員当たり排出原単位			

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
低炭素社会					
7.雇用者の通勤	使用データ： 明治グループ従業員 数、年間勤務日数 明治グループ従業員数 (人) ×年間勤務日数 ×勤務日数当たりの排 出原単位	範囲： 国内明治グループ ^{*10}			
8.リース資産（上流）	算定外	排出原単位： 環境省DB ^{*9} 従業員数・勤務日数当たり 排出原単位			-
9.輸送、配送（下流）	現在、算出方法を検討 中	-			
10.販売した製品の加工	除外（少量のため）	-			
11.販売した製品の使用	算定外	-			
12.販売した製品の廃棄	使用データ： 販売した商品の包材量 (t) 販売した商品の包材量 (t) ×廃棄物種別の排 出原単位	日本の生産拠点 範囲： (株) 明治グループ ^{*7} 国内全生産系工場 Meiji Seika ファルマ（株）グループ ^{*8} 大蔵製薬（株）			
		排出原単位： 環境省DB ^{*9} 廃棄物種類別の排出原単位			
13.リース資産（下流）	算定外	-			
14.フランチャイズ	算定外	-			
15.投資	算定外	-			
工コカー保有※1	台	460	549	629	508
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減	t-CO ₂	122	609	590	595

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
循環型社会					
原材料使用量※11	万t	171	158	224	221
廃棄物発生量	万t	7.4	7.6	5.4	6.3
原単位	(t/億円)	6.6	6.6	4.6	5.4
リサイクル量※11	万t	3.3	3.3	5.1	5.9

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
水資源					

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
水資源					
水使用量	千m ³	20,148	24,375	24,104	24,100
国内	千m ³	20,148	24,375	24,104	22,305
中国※4	千m ³	-	-	-	1,200
アジア※5	千m ³	-	-	-	522
米国・欧州※6	千m ³	-	-	-	74
排水量※12	千m ³	16,504	21,214	20,255	17,914

	2017年度
生物多様性	
生物多様性保護政策の有無	有：「明治グループ環境方針」（「生物多様性の保全」に記載）
所有、賃貸、管理している土地で、生物多様性の保護地域内部、もしくは保護地域に隣接している場所の有無	有：北海道根室市に所有する社有地「根室自然環境保全区」に野鳥保護区を設定

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
化学物質の適正な管理					
PRTR排出量※11	t	99.1	9.8	15.1	16.1
(13) アセトニトリル	t	1.1	2.5	0.4	0.1
(127) クロロホルム	t	5.4	1.2	4.5	4.2
(150) 1,4-ジオキサン	t	0.0	0.0	0.1	1.9
(186) 塩化メチレン	t	90.7	4.9	9.2	8.5
(232) N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.4	0.2	0.1
(342) ピリジン※13	t	1.1	0.0	0.0	-
(438) メチルナフタレン	t	0.8	0.8	0.7	0.6
PRTR移動量※11	t	257.4	403.1	625.8	386.0
(13) アセトニトリル	t	18.0	42.3	25.5	32.8
(127) クロロホルム	t	11.1	6.5	1.5	2.8
(150) 1,4-ジオキサン	t	1.3	1.3	1.9	2.7
(186) 塩化メチレン	t	95.7	17.5	110.0	107.9

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
化学物質の適正な管理					
(232) N,N-ジメチルホルムアミド	t	128.1	331.2	478.0	239.4
(342) ピリジン※13	t	0.0	4.3	8.9	-
(438) メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量※11	t	246	240	139	136
SOx排出量※11	t	83	88	76	65

「環境」に関するデータは、記載のない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象

※1 (株) 明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算

※2 2017年度より、Scope 1に車両用燃料からのCO₂排出量を加算

※3 国内CO₂排出量 (Scope 1,2) の原単位

※4 6工場

※5 5工場

※6 3工場

※7 (株) 明治及び子会社

※8 Meiji Seika ファルマ（株）及び子会社

※9 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.4)

※10 明治HD、(株) 明治及びグループ会社、Meiji Seika ファルマ（株）及びグループ会社

※11 2014、2015年度の数値は、(株) 明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算

※12 2014年度の数値は、(株) 明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算

※13 2017年度実績は、PRTR法の報告数量（年間取扱数量 1トン以上）未満

社会 (Society)

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
従業員数※1 (明治グループ全体)	人	16,559	16,456	16,726	16,296
有期契約従業員数 (明治グループ全体)	人	10,295	10,003	9,654	9,257
従業員数※1	人	8,594	8,546	8,517	8,538
男性	人	6,742	6,702	6,657	6,676
女性	人	1,852	1,844	1,860	1,862
有期契約従業員数	人	4,144	4,261	4,087	3,899
男性	人	1,502	1,560	1,558	1,506
女性	人	2,642	2,701	2,529	2,393
平均勤続年数	年	15.1	16.1	16.1	16.1
男性	年	16.1	17.0	17.1	17.1
女性	年	13.0	13.1	13.1	13.1
平均年齢	歳	38.1	39.0	39.1	39.1

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
	男性	歳	39.1	40.0	40.1	40.1
	女性	歳	35.1	36.0	36.0	36.1
離職率（新卒者の3年末満の離職率）		%	8.2	6.4	9.5	9.3
新入社員数	人		197	196	244	278
	男性	人	119	114	141	174
	女性	人	78	82	103	104
女性管理職比率		%	1.6	2.0	2.1	2.6
女性役員比率		%	6.7	6.7	14.3	14.3
社員研修費用		億円	—	—	3.04	2.74
人権研修参加者※2		人	—	—	375	431
障がい者雇用率		%	2.1	2.1	2.1	2.2
定年再雇用希望者		人	54	72	128	93
定年再雇用率		%	100	100	100	100
平均残業時間（従業員一人当たり）		時間／月	11.9	11.9	12.5	12.8
年次有給休暇取得率		%	51.8	52.5	56.8	63.8
育児休業取得者	女性	人	153	169	178	222
	男性		25	24	24	30
育児短時間勤務者	女性	人	112	161	200	229
	男性		0	1	2	2
育児休業後復職率		%	100	100	100	100
育児休業後定着率（復職2ヵ月後の在籍率）		%	100	100	100	100
介護休暇・休業利用者		人	5	5	6	7
リフレッシュ休暇取得者		人	562	664	644	798
ボランティア休暇取得者		人	8	7	3	1
組合加入率※3		%	100	100	100	100
休業災害度数率※4		—	—	—	0.42	0.69

	単位	2016年度	2017年度
食育関係受講者数（出前教室他）	回数	約2,900	約3,200
	人	約13.8万	約17.3万

	単位	2016年度	2017年度
工場見学来場者数	人	約17万	約20.5万

	2017年度
動物福祉に関する第三者機関の承認の有無	有

「社会」の従業員に関するデータは、記載のない限り、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika フアルマ（株）に在籍する者が対象

※1 従業員：雇用期間を定めない従業員

※2 「明治グループ人権方針」に基づき、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika フアルマ（株）の新入社員と管理職昇格者を対象に実施

※3 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika フアルマ（株）在籍の従業員の比率

※4 連結子会社を含む国内明治グループ（除く 明治飼糧（株）、大蔵製薬（株））のうち、工場、研究所勤務者が対象
休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

ガバナンス (Governance)

	単位	2017年度
取締役会の独立性		
取締役人数	男性	7
	女性	0
	合計	7
独立社外取締役	男性	2
	女性	1
	合計	3
	合計	10
独立社外取締役比率	%	30
開催回数	回	17
取締役会出席率	%	99
独立社外取締役の出席率	%	100
監査役会		
監査役人数	男性	2
	女性	0
	合計	2
独立社外監査役	男性	1
	女性	1

取締役会の独立性		合計	単位	2017年度	
				2	
合計				4	
開催回数		回		15	
監査役会出席率		%		98	
独立社外監査役の出席率		%		97	
指名委員会					
指名委員会人数	社内取締役	男性	人	1	
		女性		0	
		合計		1	
	独立社外取締役	男性	人	2	
		女性		1	
		合計		3	
	合計			4	
	指名委員会議長		-	社内取締役	

	2017年度				
役員報酬※1					
報酬総額 (百万円)	金錢報酬		株式報酬		
	支給額 (百万円)	対象役員数 (人)	支給額 (百万円)	対象役員数 (人)	
取締役（社外取締役を除く）	331	301	8	29	5
監査役（社外監査役を除く）	58	58	4	-	-
社外取締役	43	43	3	-	-
社外監査役	26	26	3	-	-
合計	460	430	18	29	5

※1 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内で決議

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内で決議

2017年6月29日開催の第8回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額2億円以内で決議

	単位	2017年度
報酬委員会		

		単位	2017年度	
報酬委員会				
報酬委員会人数	社内取締役	男性	1	
		女性	0	
		合計	1	
報酬委員会議長	独立社外取締役	男性	2	
		女性	1	
		合計	3	
合計			4	
報酬委員会議長		-	社内取締役	
株主権				
買収防衛策の導入の有無			- 無	

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
投資家・アナリスト向け説明会の開催※2					
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	回	2	2	2	2
社長スマートミーティング	人	34	36	53	44
社長訪問IR（国内）による個別ミーティング	回	-	5	6	7
海外IRでの投資家ミーティング	回	12	26	46	47
個別ミーティング	回	293	354	363	299
	人	449	578	606	494
証券会社主催カンファレンスでの個別ミーティング	回	21	24	32	27
	人	27	39	51	37
工場見学会・事業説明会	回	2	3	2	2

※2 各年度、第1四半期発表後の8月から1年間

コンプライアンス※3	
内部通報制度	有
内部告発者保護規定	有

※3 内部通報窓口は社内外に設置
匿名での利用可

GRIスタンダード対照表

GRIガイドライン対照表

本対照表は、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照しています。

共通スタンダード

番号	タイトル	該当箇所・補足
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 統合報告書2018 P70 : 会社情報 (219KB) 
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業領域 ▶ 統合報告書2018 P4-5 : 製品と市場プレゼンス (547KB)  ▶ 統合報告書2018 P6-7 : 沿革 (700KB)  ▶ 有価証券報告書 P4-5 : 事業の内容 (361KB) 
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 統合報告書2018 P70 : 会社情報 (219KB) 
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ▣ (株) 明治 事業所紹介 ▣ Meiji Seika ファルマ (株) 事業所・グループ会社紹介 ▣ KMバイオロジクス (株) 事業所一覧 ▶ 統合報告書2018 P68-69 : 事業の拠点 (348KB) 
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 統合報告書2018 P70 : 会社情報 (219KB) 
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業領域 ▶ 統合報告書2018 P2 : At a Glance > グループ会社 (193KB)  ▶ 有価証券報告書 P4-5 : 事業の内容 (361KB) 

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ ESGデータ集> 社会 ▶ 統合報告書2018 P2 : At a Glance (193KB)  ▶ 統合報告書2018 P60-67 : 連結財務諸表 (115KB)  ▶ 有価証券報告書 P57-60 : 連結財務諸表等 (364KB) 
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 社会
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な調達活動 ▶ 統合報告書P26-31 : 特集 強固なバリューチェーンで市場を創出 (1010KB) 
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	開示なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業行動憲章 ▶ リスクマネジメント ▶ CSRマネジメント> 環境マネジメント ▶ ポリシー・宣言 ▶ 循環型社会> 化学物質の適正管理 ▶ 統合報告書2018 P36 : 環境との調和> 方針・計画/環境マネジメント体制 (244KB)  ▶ 統合報告書2018 P51 : リスクマネジメント (255KB) 
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な調達活動> パーム油の調達> ②RSPO認証パーム油への計画的代替 ▶ 持続可能な調達活動> 安定調達への取り組み> WCFでの活動 ▶ 国連機関・関連団体との連携
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> ステークホルダーとの対話> 具体的なアプローチ> ④参画している主な業界団体・環境関連団体 ▶ 持続可能な調達活動> 安定調達への取り組み> WCFでの活動 ▶ 国連機関・関連団体との連携
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トップメッセージ ▶ 統合報告書2018 P12-17 : ステークホルダーの皆様へ/社長メッセージ (762KB)  ▶ 中期経営計画説明会

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業等のリスク ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書P51：リスクマネジメント (255KB)  ▶ 有価証券報告書 P15-16：事業等のリスク (355KB) 
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジョンの策定プロセス> 明治グループCSR2026ビジョン ▶ 明治グループ理念体系 ▶ ポリシー・宣言 ▶ 統合報告書 P1：グループ理念 (526KB)  ▶ 統合報告書 P11：明治グループCSR2026ビジョン (423KB)  ▶ 統合報告書 P32：明治グループのCSR (548KB)  ▶ 中期経営計画説明会
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス> 具体的なアプローチ ▶ コンプライアンス相談窓口の設置 ▶ ESGデータ集> ガバナンス> コンプライアンス
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2018 P36：環境との調和 (244KB)  ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> I> 1.基本的な考え方 (108KB) 
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ 統合報告書2018 P36：環境との調和>環境マネジメント体制 (244KB) 
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制 ▶ 統合報告書2018 P36：環境との調和>環境マネジメント体制 (244KB) 
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制 ▶ 統合報告書2018 P36：環境との調和>環境マネジメント体制 (244KB) 

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ ESGデータ集> ガバナンス> 取締役会の独立性 ▶ 統合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス> ガバナンスデータ (248KB) ▶ 有価証券報告書 P41-44 : 役員の状況 (365KB) ▶ 有価証券報告書 P45-48 : コーポレート・ガバナンスの状況等 (377KB) ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II > 1.機関構成・組織運営等に係る事項/ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況 (108KB) ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 4.株主以外のステークホルダーとの関係/6.取締役会の役割/10.取締役会の構成 (230KB) ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 別紙 独立性判断基準 (230KB)
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス> ガバナンスデータ (248KB)
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス> ガバナンスデータ (248KB) ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 10.取締役会の構成/13.執行役員の選任方針と手続/別紙 独立性判断基準 (230KB)
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 有価証券報告書 P34-36 : 大株主の状況 (364KB) ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II > 1.機関構成・組織運営等に係る事項 (108KB) ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> I > 2.資本構成> 大株主の状況 (108KB)
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制 ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項/3.現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 (108KB)
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項 (108KB) ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 20.取締役・監査役等の研修 (230KB)

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス報告書>補充原則4-11-3 取締役会の評価 (108KB)  ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 19.取締役会の評価 (230KB) 
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制 ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2018 P36 : 環境との調和>環境マネジメント体制 (244KB)  ▶ 統合報告書P51 : リスクマネジメント (255KB)  ▶ 有価証券報告書 P47 : ③内部調査および監査役監査の状況> 3段落目 (386KB)  ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> IV 内部統制システム等に関する事項 (108KB) 
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス (248KB)  ▶ 統合報告書2018 P51 : リスクマネジメント (255KB)  ▶ コーポレート・ガバナンス報告書>補充原則4-11-3 取締役会の評価/IV 内部統制システム等に関する事項 (108KB) 
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書P51 : リスクマネジメント (255KB)  ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II> 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項 (108KB) 
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進体制

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス>役員報酬 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>役員報酬 ▶ 統合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス>役員報酬について (248KB) [PDF] ▶ 有価証券報告書2018 P49 : ⑥役員報酬等 (374KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> I > 1.基本的な考え方>コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4)取締役・監査役候補の指名方針と手続、執行役員の選任方針とそれぞれの手続 (108KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II > 1.機関構成・組織運営等にかかる事項> インセンティブ関係/取締役報酬関係 (108KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 12.取締役候補の指名方針と手続/13.執行役員の選任方針と手続 (230KB) [PDF]
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス>役員報酬 ▶ 統合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス>役員報酬について (248KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> I > 1.基本的な考え方>コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4)取締役・監査役候補の指名方針と手続、執行役員の選任方針とそれぞれの手続 (108KB) [PDF]
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II > 1.機関構成・組織運営等にかかる事項> インセンティブ関係/取締役報酬関係 (108KB) [PDF]
102-38	年間報酬総額の比率	開示なし
102-39	年間報酬総額比率の増加率	開示なし
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント>明治グループのCSR ▶ 社会>ステークホルダーとの対話 ▶ 統合報告書 P32 : 明治グループのCSR (548KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス方針> 4.株主以外のステークホルダーとの関係 (230KB) [PDF]
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>労働安全衛生の強化>③労使関係 ▶ ESGデータ集>社会>組合加入比率 ▶ 有価証券報告書 P11 : 従業員の状況>労働組合の状況 (373KB) [PDF]
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>ステークホルダーとの対話

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進施策 ▶ ビジョンの策定プロセス> 明治グループCSR2026ビジョン> 有識者とのダイアログを行いました ▶ 社会> ステークホルダーとの対話 ▶ ESGデータ集> ガバナンス> 投資家・アナリスト向け説明会の開催 ▶ 統合報告書2018 P32 : 明治グループのCSR> 有識者とのダイアログを行いました (548KB) [PDF] ▶ 統合報告書2018 P34 : こころとからだの健康に貢献> 食育活動> 出前授業/楽しく健活セミナー (346KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> III 株主そのほかの利害関係者に関する施策の実施状況 (108KB) [PDF]
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSR推進施策 ▶ ビジョンの策定プロセス> 明治グループCSR2026ビジョン> 有識者とのダイアログを行いました ▶ 社会> ステークホルダーとの対話 ▶ ESGデータ集> ガバナンス> 投資家・アナリスト向け説明会の開催 ▶ 統合報告書2018 P32 : 明治グループのCSR> 有識者とのダイアログを行いました (548KB) [PDF] ▶ 統合報告書2018 P34 : こころとからだの健康に貢献> 食育活動> 出前授業/楽しく健活セミナー (346KB) [PDF] ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> III 株主そのほかの利害関係者に関する施策の実施状況 (108KB) [PDF]
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 有価証券報告書 P7-10 : 関係会社の状況 (399KB) [PDF]
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSRサイト編集方針 ▶ 統合報告書2018 目次 : 編集方針 (526KB) [PDF]
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティ ▶ 統合報告書2018 P33 : ビジョンの概要 (481KB) [PDF]
102-48	情報の再記述	開示なし
102-49	報告における変更	開示なし
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> CSRサイト編集方針 > 対象範囲 ▶ 統合報告書2018 目次 : 「統合報告書2018」のご利用にあたって (526KB) [PDF]
102-51	前回発行した報告書の日付	<p>CSR報告書2017 (2017年8月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 各種報告書ダウンロード

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-52	報告サイクル	▶ CSRマネジメント> CSRサイト編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	▶ CSRマネジメント> CSRサイト編集方針
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	開示なし
102-55	内容索引	▶ GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	<p>▶ ESGデータ> 環境> 環境マネジメント> 第三者認証/動物福祉に関する第三者機関の承認の有無</p> <p>▶ 統合報告書2018 P71 : CO₂排出量の第三者保障 (222KB) </p>
103 : マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<p>▶ マテリアリティ</p> <p>▶ トップメッセージ</p> <p>▶ 統合報告書2018 P33 : 明治グループのCSR> ビジョンの概要 (481KB) </p> <p>▶ 統合報告書2018 P12-17 : ステークホルダーの皆様へ/社長メッセージ (762KB) </p> <p>▶ 中期経営計画説明会</p> <p>▶ コーポレート・ガバナンス報告書> III> 3.ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況> その他 (108KB) </p>

番号	タイトル	該当箇所・補足
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント>CSR推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ ビジョンの策定プロセス>明治グループCSR2026ビジョン ▶ ポリシー・宣言 ▶ トップメッセージ ▶ 健康・栄養 ▶ 安全・安心 ▶ 低炭素社会 ▶ 循環型社会 ▶ 水資源 ▶ 生物多様性 ▶ 人材 ▶ 社会 ▶ 持続可能な調達活動 ▶ コンプライアンス>マネジメント体制>具体的なアプローチ>コンプライアンス相談窓口の設置 ▶ 総合報告書2018 P10-11 : 中長期成長プロセス (482KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P12-17 : ステークホルダーの皆様へ/社長メッセージ (762KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P32 : 明治グループCSR2026ビジョン (548KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P33 : ビジョンの概要 <ul style="list-style-type: none"> > マテリアリティの特定とKPI設定>環境との調和>低炭素社会>CO₂排出量の削減/水使用量/女性管理職比率/障がい者雇用率/新入社員研修および管理職昇格者研修受講者/トレーサブルカカオ豆の拡大/2023年度までにRSPO認証パーム油への100%代替/2020年度までに環境配慮型の紙原材料の100%使用 (481KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P34 : こころとからだの健康に貢献>方針・計画 (346KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P36 : 環境との調和>方針・計画/環境マネジメント体制 (244KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P38 : 豊かな社会づくり>方針・計画 (343KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P39 : 持続可能な調達活動>方針・計画 (396KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P51 : コーポレート・ガバナンス>リスクマネジメント (255KB) [PDF]
103-3	マネジメント手法の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント>環境マネジメント>第三者認証の状況 ▶ 採用情報>働く環境について>社外評価 ▶ 総合報告書2018 P3 : 健康経営法人2018に認定 (500KB) [PDF]

■項目別のスタンダード

経済

番号	タイトル	該当箇所・補足
201:経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2018 P60-67 : 連結財務諸表 (115KB) [PDF] ▶ 有価証券報告書 P57-60 : 連結財務諸表等 (364KB) [PDF]
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント>環境会計/環境保全対策に伴う経済効果 ▶ 事業等のリスク ▶ ESGデータ>環境>環境関連投資 ▶ 有価証券報告書 P15-16 : 事業等のリスク (355KB) [PDF]
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2018 P60-67 : 連結財務諸表 (115KB) [PDF] ▶ 有価証券報告書 P57-60 : 連結財務諸表等 (364KB) [PDF]
201-4	政府から受けた資金援助	開示なし
202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	開示なし
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	開示なし
203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>社会貢献活動の推進 ▶ 社会>ステークホルダーとの対話>地域活動の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康・栄養>発展途上国における栄養改善>①「栄養改善事業推進プラットフォーム」を通じた取り組み ▶ 健康・栄養>医薬品の安定供給>③医薬品のアクセス向上
204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし
205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	開示なし
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 明治グループ理念体系>企業行動憲章 ▶ コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし
206:反競争的行為		

番号	タイトル	該当箇所・補足
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし

環境

番号	タイトル	該当箇所・補足
301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 循環型社会> 原材料使用量
301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし
302 : エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ 環境との調和> 低炭素社会> CO₂排出量の削減 ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2018 P36 : 環境との調和> 低炭素社会に向けての取り組み> 2017年CO₂排出量実績 (244KB)  ▶ 統合報告書2018 P52-53 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量 (93KB)  ▶ 統合報告書2018 P55 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量 (261KB) 
302-2	組織外のエネルギー消費量	開示なし
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> エネルギー使用量> 原単位 ▶ 統合報告書2018 P52-53 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量原単位 (93KB)  ▶ 統合報告書2018 P55 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量原単位 (261KB) 
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2018 P52-53 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量 (93KB)  ▶ 統合報告書2018 P55 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量 (261KB) 
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
303:水		
303-1	水源別の取水量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 水資源> 水使用量 ▶ 総合報告書2018 P37 : 環境との調和> 水資源に関する取り組み (419KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P52-53 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 水資源投入量 (93KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018 P55 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 水資源投入量 (261KB) [PDF]
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水資源> 水の適正管理と水リスク対策> ③水リスクの把握と低減対策 ▶ 総合報告書2018 P37 : 水資源に関する取り組み (419KB) [PDF]
303-3	リサイクル・リユースした水	開示なし
304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ ESGデータ集> 環境> 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性> 生物多様性の保全> ③自然環境保全区における生物多様性の保全活動
305:大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> CO₂排出量 ▶ 総合報告書2018P36 : 環境との調和> 低炭素社会実現に向けての取り組み (244KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018P52-53 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (93KB) [PDF] ▶ 総合報告書2018P55 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (261KB) [PDF]

番号	タイトル	該当箇所・補足
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> エネルギー使用量/CO₂排出量 ▶ 総合報告書2018P36：環境との調和> 低炭素社会実現に向けての取り組み (244KB) [文] ▶ 総合報告書2018P52-53：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (93KB) [文] ▶ 総合報告書2018P55：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (261KB) [文]
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> エネルギー使用量/CO₂排出量> 国内> Scope3 ▶ 総合報告書2018P36：環境との調和> 低炭素社会実現に向けての取り組み (244KB) [文] ▶ 総合報告書2018P52-53：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (93KB) [文] ▶ 総合報告書2018P55：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (261KB) [文]
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> CO₂排出量 ▶ 総合報告書2018 P52-53：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (93KB) [文] ▶ 総合報告書2018 P55：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (261KB) [文]
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 低炭素社会> 特定フロンの全廃 ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> エネルギー使用量/CO₂排出量 ▶ 総合報告書2018 P52-53：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (93KB) [文] ▶ 総合報告書2018 P55：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 (261KB) [文]
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> 化学物質の適正な管理
305-7	窒素酸化物（NO _x ）、硫黄酸化物（SO _x ）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 低炭素社会> 化学物質の適正な管理
306:排水および廃棄物		

番号	タイトル	該当箇所・補足
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 水資源> 排水量 ▶ 統合報告書2018 P37 : 環境との調和> 水資源に関する取り組み (419KB) [PDF] ▶ 統合報告書2018 P52-53 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 総排水量 (93KB) [PDF]
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 循環型社会> 廃棄物発生量
306-3	重大な漏出	開示なし
306-4	有害廃棄物の輸送	開示なし
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	開示なし
307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CSRマネジメント> 環境マネジメント推進体制 ▶ 統合報告書2018 P36 : 環境との調和> 環境マネジメント体制 (244KB) [PDF]
308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な調達活動> サプライヤー監査の実施

社会

番号	タイトル	該当箇所・補足
401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 社会> 離職率/新入社員数
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	開示なし
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 社会> 育児休業取得者/育児短時間勤務者/育児休業復職率/育児休業後定着率 ▶ 統合報告書2018 P55 : 財務・非財務ハイライト> 年次有給休暇取得率> 育児休暇取得率 (261KB) [PDF]
402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	開示なし
403:労働安全衛生		

番号	タイトル	該当箇所・補足
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	▶ 人材> 労働安全衛生の強化> ③ 労使関係
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	▶ 人材> 労働安全衛生の強化> ① 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施 ▶ ESGデータ集> 社会> 休業災害度数率
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	▶ 人材> 労働安全衛生の強化> ① 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	▶ 人材> 労働安全衛生の強化> ③ 労使関係
404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ 人材> 人材育成> 明治グループ能力開発方針/明治グループの能力開発体系 ▶ 総合報告書2018 P38 : 豊かな社会づくり> 人材育成 (343KB)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	▶ 人材> 人材育成> ⑤ 自己申告制度を活用し従業員のキャリアプランを考える機会を提供 ▶ 総合報告書2018 P38 : 豊かな社会づくり> 人材育成 (343KB)
405:ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ 人材> 多様性の尊重と人材育成> ダイバーシティの推進 ▶ コーポレート・ガバナンス> 体制 ▶ ESGデータ集> 社会> 女性管理職比率/女性役員比率/障がい者雇用率/定年再雇用希望者/定年再雇用率 ▶ ESGデータ集> ガバナンス> 取締役人数/監査役人数/指名委員会人数/報酬委員会人数 ▶ 総合報告書2018 P38 : 豊かな社会づくり> ダイバーシティ (343KB) ▶ 総合報告書2018 P40-43 : 役員一覧 (780KB) ▶ 総合報告書2018 P49 : コーポレート・ガバナンス> ガバナンスデータ (248KB) ▶ 有価証券報告書 P41-44 : 役員の状況 (365KB) ▶ 有価証券報告書 P45-48 : コーポレート・ガバナンスの状況等 (377KB) ▶ コーポレート・ガバナンス報告書> II> 1.機関構成・組織運営等に係る事項 (108KB)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	開示なし
406:非差別		

番号	タイトル	該当箇所・補足
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権デューディリジェンスの実行 ▶ コンプライアンス
407:結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	開示なし
408:児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権デューディリジェンスの実行
409:強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権デューディリジェンスの実行
410:保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	開示なし
411:先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポリシー・宣言> 明治グループ人権方針 ▶ 明治グループ調達方針 ▶ カカオ調達ガイドライン ▶ パーム油調達ガイドライン ▶ 紙調達ガイドライン
412:人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権デューディリジェンスの実行
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権尊重の啓発活動> ① 社内研修 ▶ ESGデータ集> 社会> 人権研修参加者 ▶ 総合報告書2018 P38 : 豊かな社会づくり> 人権> 人権研修受講率 (343KB) 
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	開示なし
413:地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな社会づくり> ステークホルダーとのコミュニケーションの充実> ③ 地域の皆さまとの環境コミュニケーション ▶ 持続可能な調達活動> メイジ・カカオ・サポートの拡充 ▶ 総合報告書2018 P39 : 持続可能な調達> カカオ (396KB) 
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
414:サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー —	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	▶ 持続可能な調達活動>サプライヤー監査の実施
415:公共政策		
415-1	政治献金	開示なし
416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	▶ 安全・安心> 製品における安全・安心の確保
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	開示なし
417:マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	▶ 社会>お客さまとのコミュニケーションの推進
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし
418:顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし
419:社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	開示なし

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

CSR動画



明治グループCSR2026ビジョン

3分46秒

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global

明日をもっとおいしく



明治ホールディングス

更新情報

2019

2019/03/14 [明治グループ税務方針、明治グループ腐敗防止方針を掲載しました。](#)

2019/02/28 [CSRに関する社長メッセージを掲載しました。](#)

2019/02/28 [「明治グループCSR2026ビジョン」解説動画を掲載しました。](#)

2018

2018/11/16 [GRIスタンダード対照表を公開しました。](#)

2018/10/01 CSRサイトをリニューアルしました。

2018/09/07 [「明治グループ統合報告書2018」を掲載しました。](#)

2018/08/08 [ESGデータ集を更新しました。](#)

明治グループのCSR関連情報



株式会社
明治



Meiji Seika
ファルマ株式会社



Global